



八十二長野銀行

2025.9

八十二銀行の現況※

※2026年1月1日付で、株式会社八十二銀行と株式会社長野銀行は、株式会社八十二銀行を存続会社として合併し、同日付で株式会社八十二銀行の商号を株式会社八十二長野銀行に変更しております。
本誌は、八十二銀行の2025年9月期に関するディスクロージャー資料となります。

目次

財務データ

..... 1

事業の概況

経営環境と業績 1
主要な経営指標の推移 2

連結決算の状況

中間連結財務諸表 3
中間連結貸借対照表 3
中間連結損益計算書 3
中間連結包括利益計算書 3
中間連結株主資本等変動計算書 4
中間連結キャッシュ・フロー計算書 5
連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権 11
セグメント情報等 11

単体決算の状況

中間財務諸表 13
中間貸借対照表 13
中間損益計算書 13
中間株主資本等変動計算書 14
経営効率 18
損益の状況 19
営業の状況 21
預金 21
貸出金 22
証券 25
時価情報 26
デリバティブ取引 27
電子決済手段 28
暗号資産 28
信託業務 29
資本の状況 30

自己資本の充実の状況

(自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項)

..... 31

I. 自己資本の構成に関する開示事項

1. 連結自己資本比率 31
2. 単体自己資本比率 37
3. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細 41

II. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項 42
2. 信用リスクに関する事項 43

III. 定量的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項 44
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポート・ジャーマーに関する事項 44
3. 様式に基づく開示 45

IV. レバレッジ比率に関する開示事項

..... 78

V. 用語解説

..... 82

流動性に係る経営の健全性の状況 (流動性規制第3の柱に基づく開示事項)

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項 83
II. 安定調達比率に関する定性的開示事項 84
III. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項 85
IV. 安定調達比率に関する定量的開示事項 87

地域密着型金融の推進

..... 89

索引 91

●本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨ててのうえ表示しております。

●国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めております。

※2026年1月1日付で、株式会社八十二銀行と株式会社長野銀行は、株式会社八十二銀行を存続会社として合併し、同日付で株式会社八十二銀行の商号を株式会社八十二長野銀行に変更しております。

「八十二銀行の現況2025.9」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。

本資料には、銀行法施行規則第19条の2第1項及び同第19条の3各号に定められた指標等、同第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況、同第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき2015年金融庁告示第7号に定められた経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動性に係る経営の健全性を判断するための基準に係る事項等について記載しています。なお、当行は自己資本比率算出における信用リスク・アセットの算出につきましては、「基礎的内部格付手法」を採用しております。長野銀行「ディスクロージャー2025（2025年9月中間期）」については、別途発行しております。

事業の概況 経営環境と業績

1. 金融経済環境

2025年度上期のわが国経済は、物価高に加え、海外経済の減速による需要の縮小や米国の通商政策等の影響が一部にみられたもの、賃上げに伴う所得増加や企業収益の改善により個人消費や設備投資が底堅く推移し、内需主導の緩やかな回復が続きました。

当行の主要な営業基盤である長野県経済においては、一部に弱さがみられ足踏みの状態が続きました。生産面では、自動車部品は内需を中心に底堅さがみられたものの、生産用機械や電子部品・デバイスはIT関連の受注が低調で、一進一退で推移しました。個人消費では、大型小売店売上高は客数の増加や販売価格の引き上げにより前年を上回ったほか、自動車販売も新型車効果等により前年を上回る状況が続きました。住宅投資は、持家を中心に資材価格の高止まりや省エネ基準変更等による建築コスト高の影響がみられ、新設住宅着工戸数は低調に推移しました。公共投資は、道路関連の大型工事や市町村発注のインフラ関連工事等が増加し、堅調な工事量となりました。

金融面においては、期初1.5%前後で始まった10年物国債利回りは、4月初めの米国による相互関税発表により一時1.1%台まで下げる場面がありました。翌週にその猶予が発表されると上昇に転じました。期の後半も、自民党総裁選を控え、新政権による財政拡張観測等により概ね上昇基調で、期末は1.6%台半ばで着地しました。期初3万5千円台で始まった日経平均株価も、米相互関税への過度な警戒感が後退して以降は上昇。8月に1年1か月ぶりに最高値を更新してからも上昇基調は続き、期末4万4千円台後半で着地しました。

2. 連結決算の概況

(財政状態)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比27億円減少して13兆5,125億円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末比761億円減少して12兆4,714億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比734億円増加して1兆411億円となりました。

また、主要勘定ごとの動きは次のとおりとなりました。

貸出金は、主に法人事業者向け資金が増加したことから前連結会計年度末比450億円増加して6兆5,065億円となりました。

有価証券は、株式及び国債の増加を主因として前連結会計年度末比552億円増加して3兆4,619億円となりました。

預金は、公金預金等が減少したことから、前連結会計年度末比497億円減少して9兆4,996億円となりました。

(経営成績)

当中間連結会計期間の経常収益は、資金運用収益及び株式等売却益の増加を主因に前年同期比211億3百万円増加し1,361億7千3百万円となりました。経常費用は、資金調達費用及び営業経費の増加を主因に前年同期比58億7千2百万円増加し942億2千6百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比152億3千万円増加し419億4千6百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比102億4千8百万円増加し297億6千2百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①銀行業

当行単体の増益などにより、セグメント利益（経常利益）は前年同期比151億2千7百万円増加して404億4千5百万円となりました。

②リース業

セグメント利益（経常利益）は前年同期比4千9百万円増加して13億8百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては、前年同期比8千3百万円増加して2億3百万円のセグメント利益（経常利益）となりました。

(キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、借用金が減少したことなどにより1,173億円の流出（前年同期は5,848億円の流出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を上回ったことなどにより236億円の流入（前年同期は1,273億円の流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の取得により193億円の流出（前年同期は120億円の流出）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期と比べ693億円減少して2兆8,866億円となりました。

3. 単体決算の概況

(財政状態)

当中間会計期間末における主要勘定につきましては次のとおりとなりました。

貸出金は、中央政府向け資金が減少したものの主に法人事業者向け資金が増加したことから、前事業年度末比911億円増加して6兆1,172億円となりました。

有価証券は、地方債及び社債が減少したものの、株式及び国債の増加を主因として前事業年度末比939億円増加して3兆3,016億円となりました。

預金は、法人預金及び個人預金は増加したものの、公金預金等が減少したことから、前事業年度末比55億円減少して8兆6,882億円となりました。

(経営成績)

当中間会計期間の経常収益は、貸出金利息、日本銀行への預け金利息（資金運用収益）及び株式等売却益（その他経常収益）の増加などにより、前年同期比229億8千1百万円増加して1,087億4百万円となりました。経常費用は、個別貸倒引当金繰入額（その他経常費用）が減少したものの、預金利息、営業経費及び国債等債券売却損（その他業務費用）が増加したことなどから前年同期比71億7千3百万円増加して696億3千4百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比158億8百万円増加して390億6千9百万円となり、中間純利益は前年同期比108億6千4百万円増加し278億6千6百万円となりました。

4. 自己資本比率

総自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで17.07%、単体ベースで16.44%となりました。2025年3月期比では連結ベースで0.78ポイント上昇、単体ベースで0.79ポイント上昇いたしました。なお、いずれも規制水準である8%を大きく上回っておりま

主要な経営指標の推移

1. 連結決算

	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年3月期	2025年3月期
連結経常収益 (単位:百万円)	102,725	115,069	136,173	212,201	254,193
連結経常利益 (単位:百万円)	17,076	26,715	41,946	35,217	63,838
親会社株主に帰属する 中間純利益 (単位:百万円)	26,485	19,514	29,762	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 (単位:百万円)	—	—	—	37,071	47,982
連結中間包括利益 (単位:百万円)	46,742	△23,439	92,950	—	—
連結包括利益 (単位:百万円)	—	—	—	207,392	△117,253
連結純資産額 (単位:億円)	9,699	10,828	10,411	11,182	9,676
連結総資産額 (単位:億円)	146,685	138,722	135,125	148,277	135,153
連結総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	16.77	20.28	17.07	20.74	16.29
連結Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	16.77	20.28	17.07	20.74	16.29
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	16.77	20.28	17.07	20.74	16.29

2. 単体決算

	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年3月期	2025年3月期
経常収益 (単位:百万円)	79,824	85,722	108,704	162,281	199,313
経常利益 (単位:百万円)	14,872	23,261	39,069	36,249	59,934
中間純利益 (単位:百万円)	10,975	17,001	27,866	—	—
当期純利益 (単位:百万円)	—	—	—	27,174	45,989
資本金 (単位:億円)	522	522	522	522	522
発行済株式総数 (単位:千株)	513,767	513,767	493,767	513,767	493,767
純資産額 (単位:億円)	8,784	9,797	9,449	10,117	8,725
総資産額 (単位:億円)	134,872	127,957	125,755	137,113	125,329
預金残高 (単位:億円)	82,447	85,218	86,882	84,676	86,938
貸出金残高 (単位:億円)	62,738	60,201	61,172	62,034	60,260
有価証券残高 (単位:億円)	29,184	34,357	33,016	33,459	32,076
総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	16.86	20.11	16.44	21.00	15.65
Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	16.86	20.11	16.44	21.00	15.65
普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	16.86	20.11	16.44	21.00	15.65
従業員数 [平均臨時従業員数] (単位:人)	3,036 [961]	3,309 [938]	3,551 [915]	3,195 [961]	3,482 [931]

(注) 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

連結決算の状況

中間連結財務諸表

当行の2025年9月期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、金融商品取引法第193条の第2項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2025年11月26日付の中間監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、上記の中間連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

●中間連結貸借対照表

(資産の部)

科 目	期 別		(単位:百万円)	
	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年9月期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
(資産の部)				
現金預け金	2,985,148	2,905,605		
コールローン及び買入手形	13,700	10,569		
買入金銭債権	117,896	97,744		
特定取引資産	42,540	35,875		
金銭の信託	80,192	78,587		
有価証券	3,682,428	3,461,945		
貸出金	6,533,107	6,506,568		
外国為替	25,502	14,347		
リース債権及びリース投資資産	91,072	98,670		
その他資産	185,887	188,471		
有形固定資産	37,904	39,256		
無形固定資産	4,282	3,900		
退職給付に係る資産	70,654	65,255		
繰延税金資産	1,662	1,865		
支払承諾見返	54,264	59,071		
貸倒引当金	△ 53,999	△ 55,142		
資産の部合計	13,872,245	13,512,592		

(負債及び純資産の部)

科 目	期 別		(単位:百万円)	
	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年9月期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
(負債の部)				
預金	9,445,303	9,499,635		
譲渡性預金	134,519	308,926		
コールマネー及び売渡手形	612,762	636,934		
売現先勘定	156,532	78,027		
債券貸借取引受入担保金	110,376	62,972		
特定取引負債	5,851	8,158		
借用金	1,957,273	1,433,939		
外国為替	2,522	1,771		
信託勘定借	1,350	1,571		
その他負債	120,246	211,295		
役員株式給付引当金	81	90		
退職給付に係る負債	11,690	10,333		
睡眠預金払戻損失引当金	359	118		
偶発損失引当金	1,737	1,654		
特別法上の引当金	15	15		
システム解約損失引当金	2,287	2,058		
繰延税金負債	172,222	154,892		
支払承諾	54,264	59,071		
負債の部合計	12,789,395	12,471,469		
(純資産の部)				
資本金	52,243	52,243		
資本剰余金	71,102	57,233		
利益剰余金	559,258	596,283		
自己株式	△ 25,979	△ 31,339		
株主資本合計	656,624	674,421		
その他有価証券評価差額金	366,708	275,938		
繰延ヘッジ損益	31,115	69,315		
退職給付に係る調整累計額	24,210	17,463		
その他の包括利益累計額合計	422,034	362,718		
新株予約権	150	114		
非支配株主持分	4,039	3,868		
純資産の部合計	1,082,849	1,041,123		
負債及び純資産の部合計	13,872,245	13,512,592		

●中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		(2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	
	2024年9月期	2025年9月期	(2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	(2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
経常収益	115,069	136,173		
資金運用収益	71,742	84,631		
(うち貸出金利息)	(35,125)	(41,483)		
(うち有価証券利息配当金)	(32,235)	(34,222)		
信託報酬	5	5		
役務取引等収益	12,631	14,642		
特定取引収益	122	240		
その他業務収益	20,941	25,160		
その他経常収益	9,625	11,492		
経常費用	88,353	94,226		
資金調達費用	21,365	26,070		
(うち預金利息)	(3,008)	(9,276)		
役務取引等費用	3,958	3,394		
その他業務費用	20,959	22,801		
営業経費	34,376	36,078		
その他経常費用	7,693	5,880		
経常利益	26,715	41,946		
特別利益	520	63		
固定資産処分益	520	63		
特別損失	125	104		
固定資産処分損	34	30		
減損損失	91	74		
税金等調整前中間純利益	27,110	41,905		
法人税、住民税及び事業税	7,513	11,978		
法人税等調整額	5	74		
法人税等合計	7,519	12,052		
中間純利益	19,590	29,852		
非支配株主に帰属する中間純利益	76	89		
親会社株主に帰属する中間純利益	19,514	29,762		

●中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		(2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	
	2024年9月期	2025年9月期	(2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	(2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
中間純利益	19,590	29,852		
その他の包括利益	△ 43,029	63,097		
その他有価証券評価差額金	△ 45,443	46,215		
繰延ヘッジ損益	3,999	17,639		
退職給付に係る調整額	△ 1,585	△ 756		
中間包括利益	△ 23,439	92,950		
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益	△ 23,248	92,835		
非支配株主に係る中間包括利益	△ 190	114		

●中間連結株主資本等変動計算書

2024年9月期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	71,074	546,496	△ 20,713	649,099
当中間期変動額					
剩余金の配当			△ 6,752		△ 6,752
親会社株主に帰属する中間純利益			19,514		19,514
自己株式の取得				△ 5,345	△ 5,345
自己株式の処分		28		80	108
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	28	12,761	△ 5,265	7,525
当中間期末残高	52,243	71,102	559,258	△ 25,979	656,624

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	411,889	27,116	25,792	464,797	141	4,236	1,118,275
当中間期変動額							
剩余金の配当							△ 6,752
親会社株主に帰属する中間純利益							19,514
自己株式の取得							△ 5,345
自己株式の処分							108
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 45,181	3,999	△ 1,581	△ 42,763	8	△ 196	△ 42,950
当中間期変動額合計	△ 45,181	3,999	△ 1,581	△ 42,763	8	△ 196	△ 35,425
当中間期末残高	366,708	31,115	24,210	422,034	150	4,039	1,082,849

2025年9月期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	56,960	579,909	△ 25,397	663,715
当中間期変動額					
剩余金の配当			△ 13,386		△ 13,386
親会社株主に帰属する中間純利益			29,762		29,762
自己株式の取得				△ 6,071	△ 6,071
自己株式の処分			△ 2	129	127
連結子会社株式の取得による持分の増減		272			272
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	272	16,374	△ 5,941	10,706
当中間期末残高	52,243	57,233	596,283	△ 31,339	674,421

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	229,750	51,676	18,218	299,645	150	4,147	967,658
当中間期変動額							
剩余金の配当							△ 13,386
親会社株主に帰属する中間純利益							29,762
自己株式の取得							△ 6,071
自己株式の処分							127
連結子会社株式の取得による持分の増減							272
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	46,187	17,639	△ 754	63,072	△ 35	△ 278	62,758
当中間期変動額合計	46,187	17,639	△ 754	63,072	△ 35	△ 278	73,464
当中間期末残高	275,938	69,315	17,463	362,718	114	3,868	1,041,123

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2024年9月期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)	2025年9月期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		27,110	41,905
減価償却費		3,073	2,994
減損損失		91	74
貸倒引当金の増減（△）		△ 906	141
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）		△ 265	△ 919
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		△ 452	△ 899
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）		84	△ 233
偶発損失引当金の増減（△）		△ 0	△ 64
役員株式給付引当金増減額（△は減少）		△ 16	—
資金運用収益		△ 71,742	△ 84,631
資金調達費用		21,365	26,070
有価証券関係損益（△）		△ 1,906	△ 7,833
金銭の信託の運用損益（△は運用益）		△ 201	174
為替差損益（△は益）		24,190	—
固定資産処分損益（△は益）		△ 486	△ 33
特定取引資産の純増（△）減		3,056	2,726
特定取引負債の純増減（△）		△ 21	1,213
貸出金の純増（△）減		248,110	△ 45,023
預金の純増減（△）		7,343	△ 49,792
譲渡性預金の純増減（△）		79,325	90,479
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）		△ 148,013	△ 147,521
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減		8,308	8,352
コールローン等の純増（△）減		3,434	8,648
コールマネー等の純増減（△）		△ 585,079	△ 5,913
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）		△ 212,825	△ 34,519
外国為替（資産）の純増（△）減		1,309	4,134
外国為替（負債）の純増減（△）		143	△ 660
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減		△ 1,962	△ 2,041
信託勘定借の純増減（△）		168	71
資金運用による収入		70,090	84,315
資金調達による支出		△ 24,245	△ 27,380
その他		△ 28,241	27,498
小計		△ 579,160	△ 108,666
法人税等の支払額		△ 5,682	△ 8,721
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 584,842	△ 117,388
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 442,288	△ 277,108
有価証券の売却による収入		159,077	127,685
有価証券の償還による収入		158,978	176,738
金銭の信託の増加による支出		△ 760	△ 175
金銭の信託の減少による収入		752	175
固定資産の取得による支出		△ 4,605	△ 4,476
固定資産の売却による収入		1,497	900
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		—	△ 113
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 127,349	23,626
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△ 5,345	△ 6,071
自己株式の売却による収入		89	127
配当金の支払額		△ 6,752	△ 13,386
非支配株主への配当金の支払額		△ 5	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 12,014	△ 19,336
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 6	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△ 724,213	△ 113,097
現金及び現金同等物の期首残高		3,680,144	2,999,723
現金及び現金同等物の中間期末残高		2,955,931	2,886,626

注記事項

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 16社
主要な会社名
株式会社長野銀行（以下、「長野銀行」という。）
八十二証券株式会社
八十二リース株式会社(2) 非連結子会社 8社
主要な会社名
有限会社こだまインベストメント

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状況及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
北陽建設株式会社

投資事業等を営む連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。(2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。(3) 持分法適用の非連結子会社 8社
主要な会社名
有限会社こだまインベストメント(4) 持分法適用の関連会社 2社
主要な会社名
令和元年台風及び新型コロナウイルス等被害東日本広域復興支援投資事業有限責任組合

持分法適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
ルビコン株式会社

投資事業等を営む連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 2社
9月末日 14社

(2) 6月末日を中間決算日とする子会社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日ににおいて決済したものとのみな額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受取利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定期法）、持分法適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（先却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定期法（ただし、長野銀行の1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定期法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：1年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定期法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定期法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定期法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、長野銀行における自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

当行及び長野銀行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

・破綻先：破産・会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

・実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている債務者

・破綻懸念先：現状経営破綻の状況ではないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者

・要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三ヶ月以上延滞債権）である債務者

・要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者

・正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

① 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額（以下「非保全額」という）のうち、必要と認める額を以下のとおり計上しております。

ア 与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

イ 上記ア以外の債務者に対する債権については、過去の一定期間ににおける倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。

③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債権額の元の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

④ 上記③以外の要管理先及び要注意先と正常先に対する債権については、過去の一定期間ににおける倒産確率等から算出した予想損失率により計上しております。

（注）1. 倒産確率の算出におけるグレーピング

倒産確率の算出は、正常先1区分、要注意先3区分（要注意先上位、要注意先下位、要管理先）、破綻懸念先2区分の計6区分で行っております。

※要注意先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無により区分しております。

2. 今後の予想損失額を見込む一定期間

正常先については今後1年間、要注意先及び要管理先については債権の平均残存期間に応じる期間、破綻懸念先については今後3年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金を計上しております。（当行の平均残存期間は、要注意先上位42ヶ月、要注意先下位40ヶ月、要管理先37ヶ月、長野銀行の平均残存期間は、要注意先上位60ヶ月、要注意先下位50ヶ月、要管理先36ヶ月）

3. 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法

倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、足元の状況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権に応じて計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、営業関連部署から独立した資産査定部署が査定結果を決裁するとともに、監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金については、当行の償却・引当基準に準じて必要と認めた額を計上しております。

6. 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、長野銀行の取締役に対して信託を通じて給付する当行株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

7. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

8. 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共担制度における負担金について、代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、代位弁済の実績率の算定期間は、貸倒引当金の予想損失率の算定期間と同一としております。

9. 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券又はデリバティブ取引の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引事業に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

10. システム解約損失引当金の計上基準

システム解約損失引当金は、当行と長野銀行の合併に向け、現在利用しているシステムの中途解約に係る損害額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

11. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定期間基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、アの連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る当中间接会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

12. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額を収益と認識しております。

13. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び長野銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。

14. リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて計上する方法によっております。

15. 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）以下「業種別委員会実務指針第24号」という）に規定する継続ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグレーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)以下「業種別委員会実務指針第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ、時価ヘッジ及び振当処理を適用しております。

③ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬制度)

当行は、当行の取締役(社外取締役を除く)、および取締役を兼務しない執行役員(以下「対象取締役等」といいます)を対象とする譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます)を導入しております。

1. 制度の概要

本制度は対象取締役等に対し金銭債権を支給し、これを現物出資財産として払込みを受け、当行の普通株式を発行または処分するものであります。

また、本制度による当行の普通株式の発行または処分に当たり、当行と対象取締役等との間で譲渡制限付株式割当契約を締結し、その内容には、①対象取締役等は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当を受けた当行の普通株式について、第三者への譲渡、担保権の設定その他の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当行が当該普通株式を無償で取得することなどを含みます。

2. 処分の概要

2025年6月20日開催の当行取締役会において下記のとおり自己株式の処分を行うことを決議し、2025年7月18日に払込みが完了しております。

処分期日	2025年7月18日
処分する株式の種類および数	当行普通株式 77,702株
処分価額	1株につき1,182.5円
処分総額	91,882,615円
処分先およびその人数	当行の取締役(社外取締役を除く) 3名 20,971株 ならびに処分株式の数 当行の取締役を兼務しない執行役員 17名 56,731株

(役員向け株式給付信託)

当行の連結子会社である長野銀行は、長野銀行の取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」(以下、「本制度」といいます)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、長野銀行が拠出する金額を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役に対して役員株式給付規程に従い、役位、業績、中期経営計画達成度等に応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

2. 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、純資産の部に自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当中間連結会計期間末55百万円、72千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	115百万円
株式	1,081百万円
出資金	
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	52,539百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	13,531百万円
危険債権額	104,694百万円
三月以上延滞債権額	1,147百万円
貸出条件緩和債権額	18,720百万円
合計額	138,094百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外國為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

9,436百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金(現金預け金)	2百万円
有価証券	1,085,980百万円
貸出金	1,131,413百万円
現金(その他資産)	403百万円
計	2,217,799百万円

担保資産に応する債務

預金	50,306百万円
元現先勘定	78,027百万円
債券貸借取引受入担保金	62,972百万円
借入金(借用金)	1,421,400百万円
その他負債	0百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものとを差し入れております。

有価証券	118,797百万円
現金(その他資産)	5,025百万円
金融商品等差入担保金(その他資産)	11,369百万円
また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	667百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約に規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,784,589百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,548,907百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 86,809百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

49,174百万円

9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 1,571百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものとあります。

株式等売却益 10,432百万円

2. 営業経費には、次のものとあります。

給料・手当 14,988百万円

3. その他の経常費用には、次のものとあります。

株式等売却損 1,842百万円

4. 当行グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号2024年3月22日)第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当間連結会計期間増加株式数	当間連結会計期間減少株式数	当間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	493,767	—	—	493,767	
自己株式					
普通株式	32,238	4,723	160	36,802	(注) 1.、2.

(注) 1. 自己株式の増加は、自己株式取得のための市場買付による4,722千株、単元未満株式の買取請求による1千株及び取締役に対する譲渡制限付株式報酬の無償取得0千株であります。

自己株式の減少は、新株予約権の行使による82千株及び単元未満株式の買増請求による0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の当中間連結会計期間末における株式数には、長野銀行の株式給付信託(B T)に係る株式が72千株含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)	当中間連結会計期間	会計年度	当中間連結会計期間		摘要
					当連結会計期間首	増加	
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	114	—	
	合計	—	—	—	114	—	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日	普通株式	13,386	29.00	2025年3月31日	2025年6月23日

(注) 配当金の総額には、長野銀行の株式給付信託（B B T）に係る当行の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月7日 取締役会	普通株式	9,140	利益剰余金	20.00	2025年9月30日	2025年12月5日

(注) 配当金の総額には、長野銀行の株式給付信託（B B T）に係る当行の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,905,605百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△18,978百万円
現金及び現金同等物	2,886,626百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 建物、動産、ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. ファイナンス・リース取引（貸手側）

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	86,240百万円
見積残存価額部分	9,473百万円
維持管理費用相当額	△2,000百万円
受取利息相当額	△6,443百万円
リース投資資産	87,270百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

リース債権(百万円)	リース投資資産(百万円)
1年以内	3,691
1年超2年以内	2,754
2年超3年以内	2,015
3年超4年以内	1,385
4年超5年以内	748
5年超	1,066

3. オペレーティング・リース取引（貸手側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,660百万円
1年超	4,795百万円
合計	8,455百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は次表には含めておりません（注）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外國為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表上額	時価	差額
(1) 有価証券			
その他有価証券（*1）	3,379,333	3,379,333	—
(2) 貸出金	6,506,568		
貸倒引当金（*2）	△47,133		
	6,459,434	6,432,459	△26,974
資産計	9,838,767	9,811,793	△26,974
(1) 預金	9,499,635	9,496,061	△3,574
(2) 謙渡性預金	308,926	308,926	—
(2) 借用金	1,433,939	1,427,101	△6,837
負債計	11,242,501	11,232,089	△10,412
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	290	290	—
ヘッジ会計が適用されているもの	98,997	98,997	—
デリバティブ取引計	99,288	99,288	—

(*) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(**) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。

(**3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で表示しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表上額は次のとおりであります。金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	2025年9月30日
非上場株式（*1）	15,603
組合出資金（*2）	65,812

(*) 非上場株式については「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(**) 組合出資金については「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に分類しております。

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券（*1）				
その他有価証券				
国債	851,045	1,151	—	852,197
地方債	—	353,147	—	353,147
社債	—	649,125	49,173	698,298
株式	649,555	—	—	649,555
その他	156,357	613,198	—	769,556
資産計	1,656,959	1,616,621	49,173	3,322,754
デリバティブ取引（*2）				
金利関連取引	—	108,594	—	108,594
通貨関連取引	—	△9,305	—	△9,305
デリバティブ取引計	—	99,288	—	99,288

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表上額は30,508百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表上額は26,070百万円であります。

(1) 第24-3項及び第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

	第24-3項の取扱いを適用した投資信託	第24-9項の取扱いを適用した投資信託
期首残高	28,839	25,793
当期の損益又はその他の包括利益	（*1） その他の包括利益 （*2） 損益に計上	3 — 1,386 277
購入、売却及び償還の純額	— 278	— —
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	— —	— —
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	— —	— —
期末残高	30,508	26,070
当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する投資信託の評価損益（*1）	2,932	6,578

(*) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

（単位：百万円）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	—	—	—	6,432,459
資産計	—	—	—	6,432,459
預金	—	9,496,061	—	9,496,061
謙渡性預金	—	308,926	—	308,926
借用金	—	1,419,815	7,285	1,427,101
負債計	—	11,224,803	7,285	11,232,089

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対応を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価として、レベル2の時価に分類しております。

保証付私募債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であるため、レベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらの取引は、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの取引は、レベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲 ^(*)	インプットの加重平均 ^(*)
有価証券				
その他有価証券				
社債	割引現在価値法	倒産確率 倒産時損失率	0.0%—9.0% 34.3%—100.0%	0.3% 79.3%

(*) 破綻先・実質破綻先・破綻懸念先発行分はインプットの範囲及びインプットの加重平均から除外しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

		有価証券	その他有価証券	社債
期首残高		50,843		
当期の損益又はその他の包括利益		損益に計上 ^{(*)1}	—	
		その他の包括利益に計上 ^{(*)2}	38	
購入、売却、発行及び決済の純額			△1,708	
レベル3の時価への振替			—	
期末残高		49,173		
当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び負債の評価損益 ^{(*)1}			△582	

(1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門（市場ミドル部門）にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って市場バック部門が時価を算定しております。算定された時価は市場バック部門内及びフロント部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期市場ミドル部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、資産の性質及び特性を考慮した評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、倒産時損失率であります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、それら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. その他の有価証券（2025年9月30日現在）

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
株式	648,590	89,367	559,223
債券	18,328	18,283	44
国債	16,151	16,108	43
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
地方債	—	—	—
社債	2,177	2,175	1
その他	422,933	398,358	24,575
うち外国証券	252,645	246,289	6,355
小計	1,089,852	506,008	583,843
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	964	1,114	△149
債券	1,885,314	2,042,278	△156,964
国債	836,045	955,604	△119,558
地方債	353,147	366,073	△12,925
社債	696,121	720,601	△24,480
その他	469,028	489,083	△20,054
うち外国証券	268,361	283,242	△14,880
小計	2,355,308	2,532,476	△177,168
合計	3,445,160	3,038,485	406,675

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(2025年9月30日現在)

評価差額	金額(百万円)
その他有価証券	406,612
その他の金銭の信託	406,612
(△) 繰延税金負債	—
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	128,427
(△) 非支配株主持分相当額	278,184
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,245
その他有価証券評価差額金	—
合計	275,938

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（2025年9月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—
	金利	買建	—	—	—
	オプション	売建	—	—	—
	金利先渡	買建	—	—	—
店頭	受取固定・支払変動	64,824	60,983	△1,723	△1,723
	受取変動・支払固定	70,768	67,292	2,035	2,035
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	買建	—	—	—
	金利	売建	—	—	—
	オプション	買建	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	311	311

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (2025年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	貢建	—	—	—	—
	通貨	—	—	—	—
	オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	35,408	81	△390	△390
	貢建	33,672	49	420	420
	通貨	188,439	147,673	△2,512	2,494
	オプション	188,439	147,673	2,461	△693
	為替スワップ	—	—	—	—
	その他	貢建	—	—	—
	貢建	—	—	—	—
	合計	—	—	△21	1,831

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。
- (7) その他 (2025年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震	740	—	△7	△7
	デリバティブ	740	—	7	7
	貢建	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (2025年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	389,600 808,274 7,070	206,200 747,271 7,070	△2,630 110,934 △22
	金利先物	貢建	—	—	—
	金利 オプション	貢建	—	—	—
	その他	貢建	—	—	—
	金利 スワップ の特例処理	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	114,918 13,744 —	113,468 13,717 —	(注) 2.
	合計		—	—	108,282

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金、借用金と一体として処理されており、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金、預金、借用金の時価に含めて記載しております。

- (2) 通貨関連取引 (2025年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等	181,609	136,951	△6,373
	為替予約	—	—	—	—
	為替スワップ	—	102	—	0
	その他	—	—	—	—
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	26,794	14,886	△2,911
	為替予約	—	—	—	—
合計			—	—	△9,284

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき繰延ヘッジによっております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当ありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

1 株当たり純資産額	2025年9月30日
2,269円62銭	

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2025年9月30日
純資産の部の合計額	百万円 1,041,123
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 3,983
うち新株予約権	百万円 114
うち非支配株主持分	百万円 3,868
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円 1,037,139
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株 456,965

(注) 1 株当たり純資産の算定上の基礎となる普通株式の数から子会社役員向け株式給付信託が保有する当行株式 (当中間連結会計期間72千株) を控除しております。

2. 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	円 64.75
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 29,762
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 29,762
普通株式の期中平均株式数	千株 459,622
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	円 64.71
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円 —
普通株式増加数	千株 270
うち新株予約権	千株 270
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式の算定にあたり、その計算に控除する自己株式に子会社役員向け株式給付信託が保有する当行株式 (当中間連結会計期間72千株) を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,585	13,531
危険債権	103,256	104,694
要管理債権	23,084	19,867
三月以上延滞債権	1,359	1,147
貸出条件緩和債権	21,725	18,720
小計	140,926	138,094
正常債権	6,507,449	6,484,741
総与信残高	6,648,376	6,622,835

セグメント情報等

●報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行及び株式会社長野銀行を中核とした銀行業と八十二リース株式会社及び八十二オートリース株式会社及び株式会社ながざんリースにおいて展開しているリース業を報告セグメントとしております。

銀行業では預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、債務保証、クレジットカード業務等に関して当行本部内で全体的な戦略及び計画を立案し、当行本支店及び連結子会社において事業活動を展開しております。

リース業は、事業者向けを中心にファイナンス・リース及びオペレーティング・リース事業を展開しております。

●報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースとしております。セグメント間の内部経常収益は実際の取引価額に基づいております。

●報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
顧客との契約から生じる収益	11,658	—	11,658	1,104	12,763	—	12,763
その他の収益	83,632	18,401	102,034	271	102,305	—	102,305
外部顧客に対する経常収益	95,291	18,401	113,693	1,376	115,069	—	115,069
セグメント間の内部経常収益	237	185	423	14	438	△438	—
計	95,529	18,587	114,117	1,391	115,508	△438	115,069
セグメント利益	25,317	1,259	26,576	120	26,697	18	26,715
セグメント資産	13,791,860	124,209	13,916,070	31,762	13,947,832	△75,586	13,872,245
セグメント負債	12,766,176	79,058	12,845,234	16,264	12,861,499	△72,103	12,789,395
その他の項目							
減価償却費	1,959	1,088	3,047	25	3,073	—	3,073
資金運用収益	71,672	30	71,702	184	71,887	△144	71,742
資金調達費用	21,339	165	21,505	3	21,508	△143	21,365
特別利益	491	—	491	28	520	—	520
特別損失	116	0	116	8	125	—	125
固定資産処分損	34	0	34	—	34	—	34
減損損失	82	—	82	8	91	—	91
税金費用	7,058	383	7,442	69	7,511	8	7,519
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,323	2,174	4,498	107	4,605	—	4,605

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△75,586百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△72,103百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△144百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△143百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 税金費用の調整額8百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
顧客との契約から生じる収益	13,592	—	13,592	1,193	14,786	—	14,786
その他の収益	101,663	19,486	121,149	237	121,386	—	121,386
外部顧客に対する経常収益	115,256	19,486	134,742	1,430	136,173	—	136,173
セグメント間の内部経常収益	352	312	664	23	688	△688	—
計	115,608	19,798	135,406	1,454	136,861	△688	136,173
セグメント利益	40,445	1,308	41,754	203	41,957	△11	41,946
セグメント資産	13,435,662	134,383	13,570,046	32,186	13,602,232	△89,640	13,512,592
セグメント負債	12,453,042	87,642	12,540,684	16,965	12,557,650	△86,181	12,471,469
その他の項目							
減価償却費	1,876	1,099	2,976	17	2,994	—	2,994
資金運用収益	84,656	36	84,693	220	84,913	△282	84,631
資金調達費用	26,044	299	26,344	4	26,348	△278	26,070
特別利益	63	—	63	—	63	—	63
特別損失	126	—	126	0	126	△21	104
固定資産処分損	30	—	30	—	30	—	30
減損損失	96	—	96	0	96	△21	74
税金費用	11,593	371	11,965	85	12,051	1	12,052
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,046	2,221	4,268	208	4,476	—	4,476

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△89,640百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△86,181百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△282百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△278百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 減損損失の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 税金費用の調整額1百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

単体決算の状況

中間財務諸表

当行の2025年9月期の中間財務諸表は、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書等は、金融商品取引法第193条の第2項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2025年11月26日付の中間監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の中間財務諸表は、上記の中間財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

●中間貸借対照表

(資産の部)

科 目	(単位:百万円)	
	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	2,832,726	2,679,337
コールローン	13,700	10,569
買入金銭債権	117,896	97,744
特定取引資産	42,540	35,875
金銭の信託	79,257	78,587
有価証券	3,435,730	3,301,621
貸出金	6,020,163	6,117,268
外国為替	23,634	14,347
その他資産	152,620	152,632
その他の資産	152,620	152,632
有形固定資産	24,850	25,783
無形固定資産	4,098	3,691
前払年金費用	33,477	38,635
支払承諾見返	52,977	58,904
貸倒引当金	△ 37,907	△ 39,401
資産の部合計	12,795,765	12,575,598

(負債及び純資産の部)

科 目	(単位:百万円)	
	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
(負債の部)		
預金	8,521,895	8,688,298
譲渡性預金	149,019	337,126
コールマネー	612,762	636,934
売現先勘定	156,532	78,027
債券貸借取引受入担保金	110,376	62,972
特定取引負債	5,851	8,158
借用金	1,946,430	1,424,052
外国為替	2,522	1,771
信託勘定借	1,350	1,571
その他負債	84,253	175,812
未払法人税等	4,636	9,435
リース債務	296	317
資産除去債務	118	111
その他の負債	79,202	165,949
退職給付引当金	10,321	10,523
睡眠預金払戻損失引当金	308	96
偶発損失引当金	1,265	1,257
繰延税金負債	160,111	145,188
支払承諾	52,977	58,904
負債の部合計	11,815,978	11,630,697
(純資産の部)		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	43,750	29,609
資本準備金	29,609	29,609
その他の資本剰余金	14,141	—
利益剰余金	509,454	545,103
利益準備金	47,610	47,610
その他利益剰余金	461,843	497,493
固定資産圧縮積立金	1,619	1,928
固定資産圧縮特別勘定積立金	256	584
別途積立金	399,600	399,600
繰越利益剰余金	60,367	95,380
自己株式	△ 25,923	△ 31,283
株主資本合計	579,524	595,672
その他有価証券評価差額金	368,996	279,798
繰延ヘッジ損益	31,115	69,315
評価・換算差額等合計	400,111	349,114
新株予約権	150	114
純資産の部合計	979,786	944,901
負債及び純資産の部合計	12,795,765	12,575,598

●中間損益計算書

科 目	(単位:百万円)	
	2024年9月期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年9月期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
経常収益		
資金運用収益	66,185	80,351
（うち貸出金利息）	(31,666)	(38,512)
（うち有価証券利息配当金）	(30,248)	(33,419)
信託報酬	5	5
役務取引等収益	9,304	11,365
特定取引収益	98	230
その他業務収益	2,606	5,516
その他経常収益	7,521	11,234
経常費用	62,461	69,634
資金調達費用	21,181	25,368
（うち預金利息）	(2,878)	(8,586)
役務取引等費用	4,281	3,912
その他業務費用	3,809	5,608
営業経費	26,166	28,933
その他経常費用	7,021	5,811
経常利益	23,261	39,069
特別利益	491	63
特別損失	37	46
税引前中間純利益	23,714	39,086
法人税、住民税及び事業税	6,671	11,074
法人税等調整額	40	146
法人税等合計	6,712	11,220
中間純利益	17,001	27,866

●中間株主資本等変動計算書

2024年9月期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位：百万円)

資本金	株主資本									
	資本剰余金			利益剰余金						
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	52,243	29,609	14,113	43,722	47,610	1,619	256	399,600	50,118	499,205
当中間期変動額										
剩余金の配当									△ 6,752	△ 6,752
中間純利益									17,001	17,001
自己株式の取得										
自己株式の処分			28	28						
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	28	28	—	—	—	—	10,248	10,248
当中間期末残高	52,243	29,609	14,141	43,750	47,610	1,619	256	399,600	60,367	509,454

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 20,639	574,531	409,928	27,116	437,044	141	1,011,717
当中間期変動額							
剩余金の配当		△ 6,752					△ 6,752
中間純利益		17,001					17,001
自己株式の取得	△ 5,345	△ 5,345					△ 5,345
自己株式の処分	61	89					89
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△ 40,931	3,999	△ 36,932	8	△ 36,923
当中間期変動額合計	△ 5,284	4,993	△ 40,931	3,999	△ 36,932	8	△ 31,930
当中間期末残高	△ 25,923	579,524	368,996	31,115	400,111	150	979,786

2025年9月期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

(単位：百万円)

資本金	株主資本									
	資本剰余金			利益剰余金						
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
当期首残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	1,928	584	399,600	80,902	530,625
当中間期変動額										
剩余金の配当									△ 13,386	△ 13,386
中間純利益									27,866	27,866
自己株式の取得										
自己株式の処分									△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	14,477	14,477
当中間期末残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	1,928	584	399,600	95,380	545,103

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 25,342	587,135	233,606	51,676	285,282	150	872,569
当中間期変動額							
剩余金の配当		△ 13,386					△ 13,386
中間純利益		27,866					27,866
自己株式の取得	△ 6,071	△ 6,071					△ 6,071
自己株式の処分	129	127					127
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			46,192	17,639	63,831	△ 35	63,795
当中間期変動額合計	△ 5,941	8,536	46,192	17,639	63,831	△ 35	72,332
当中間期末残高	△ 31,283	595,672	279,798	69,315	349,114	114	944,901

注記事項

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 1年～50年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

・破綻先：会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

・実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている債務者

・破綻懸念先：現状経営破綻の状況はないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者

・要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三ヶ月以上延滞債権）である債務者

・要注意先：貸出条件や返済履歴状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者

・正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

① 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額（以下「非保全額」という）のうち、必要と認める額を以下のとおり計上しております。

ア 与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

イ 上記ア以外の債務者に対する債権については、過去の一定期間ににおける倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。

③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

④ 上記③以外の要管理先及び要注意先と正常先に対する債権については、過去の一定期間ににおける倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注) 1. 倒産確率の算出におけるグルーピング

倒産確率の算出は、正常先1区分・要注意先3区分（要注意先上位、要注意先下位、要管理先）、破綻懸念先2区分の計6区分で行っております。

※要注意先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無により区分しております。

2. 今後の予想損失額を見込む一定期間

正常先については今後1年間、要注意先及び要管理先については債権の平均残存期間に応する期間、破綻懸念先については今後3年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金を計上しております。（平均残存期間は、要注意先上位42ヶ月、要注意先下位40ヶ月、要管理先37ヶ月）

3. 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法

倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、足元の状況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、営業関連部署から独立した資産査定部署が査定結果を決裁するとともに、監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、代位弁済の実績率の算定期間は、貸倒引当金の予想損失率の算定期間と同一としております。

6. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスク等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直ち負債が存在していることを条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ、時価ヘッジ及び振当処理を適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

(株式会社長野銀行の吸収合併)

当行は、2025年9月26日開催の取締役会において、関係当局の認可等を得られることを前提として、2026年1月1日を効力発生日として、当行の連結子会社である株式会社長野銀行（以下、「長野銀行」といい、当行と長野銀行を総称して「両行」といいます。）を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

1. 当該吸収合併の相手会社に関する事項

(1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社長野銀行
本店の所在地	長野県松本市渚2丁目9番38号
代表者の氏名	取締役頭取 西澤 仁志
資本金の額	13,017百万円（2025年3月31日現在）
純資産の額	16,895百万円（単体）（2025年3月31日現在）
総資産の額	902,100百万円（単体）（2025年3月31日現在）
事業の内容	銀行業

(2) 最近3年間に終了した事業年度の経常収益、経常利益及び純利益

(単体) (単位：百万円)			
決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
経常収益	15,844	14,683	13,889
経常利益又は経常損失（△）	1,495	△15,851	△1,513
当期純利益又は当期純損失（△）	1,057	△21,631	△1,501

(3) 大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

大株主の名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合（%）
株式会社八十二銀行	100%

(4) 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当行は、長野銀行の発行済株式の全てを保有する連結親会社です。
人的関係	長野銀行の取締役のうち、西澤仁志氏は当行の取締役であります。
取引関係	当行は、長野銀行との間で、預金取引、業務受託、設備の賃貸借を実施しております。

2. 当該吸収合併の目的

両行の早期融和を実現するとともに、これまで培ってきたノウハウ、リレーション及び人材を掛け合わせることで、地域と共に成長できる銀行へと変革し、お客様、地域・株主の皆様、従業員等により良い価値を提供することを目的しております。

合併後は今まで以上にお客様に寄り添い、地域の1社1社の「価値創造」とお客様一人ひとりの「豊かさ」の実現に向け、共に歩みます。

3. 当該吸収合併の方法、吸収合併に係る割当ての内容その他の吸収合併契約の内容

(1) 吸収合併の方法

当行を存続会社とする吸収合併方式で、長野銀行は解散いたします。

(2) 吸収合併に係る割当ての内容

当行は、長野銀行の発行済株式の全てを保有しているため、本合併による株式その他の金銭等の交付はありません。

(3) その他の吸収合併契約の内容

合併の日程	
合併契約承認取締役会	2025年9月26日
合併契約締結日	2025年9月26日
合併期日	2026年1月1日（予定）

本合併は、当行においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当し、長野銀行においては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、両行の株主総会の承認を得ることなく行います。

4. 吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

5. 当該吸収合併の後の吸収合併存続会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社八十二長野銀行
本店の所在地	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8
代表者の氏名	取締役頭取 松下 正樹
資本金の額	52,243百万円（2025年3月31日現在）
純資産の額	現時点では確定しておりません。
総資産の額	現時点では確定しておりません。
事業の内容	銀行業

6. 実施する会計処理の概要

当該吸収合併は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(譲渡制限付株式報酬制度)

当行の取締役（社外取締役を除く。）および取締役を兼務しない執行役員を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

その内容につきましては、「中間連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 33,714百万円
出資金 17,477百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

52,539百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他の資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,399百万円
危険債権額	79,137百万円
三月以上延滞債権額	1,147百万円
貸出条件緩和債権額	17,237百万円
合計額	106,921百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始・更生手続開始・再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができる可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

9,436百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,080,962百万円
貸出金	1,131,413百万円
現金（その他の資産）	403百万円
計	2,212,779百万円

担保資産に応する債務

預金	50,042百万円
売現先勘定	78,027百万円
債券貸借取引受入担保金	62,972百万円
借入金（借用金）	1,421,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものとを差し入れております。

有価証券	118,797百万円
現金（その他の資産）	25百万円
金融商品等差入担保金（その他の資産）	11,369百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 420百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,719,064百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 1,540,994百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

46,054百万円

8. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 1,571百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 10,287百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 1,160百万円

無形固定資産 658百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 1,838百万円

4. 当行グループは、「グローバル・ミニマム課税制度」に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い（実務対応報告第46号2024年3月22日）第7項を適用し、当中間会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある株式等の中間貸借対照表計上額

該当ありません。

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	2025年9月30日	33,714
-------	------------	--------

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

役務取引等収益	11,365百万円
うち預金・貸出業務	6,580
うち為替業務	2,879
うちクレジットカード業務	353
うち代理業務	352
うち保証業務	165
うち証券関連業務	974
うち保護預り・貸金庫業務	58
信託報酬	5百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

経営効率

●利鞘

(単位：%)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.72	4.80	1.08	1.03	4.71	1.37
資金調達原価	0.53	3.90	0.83	0.74	3.32	0.98
総資金利鞘	0.19	0.89	0.25	0.29	1.39	0.39

●利益率

(単位：%)

	2024年9月期		2025年9月期	
	総資産経常利益率	資本経常利益率	総資産経常利益率	資本経常利益率
総資産経常利益率	0.35			0.62
資本経常利益率		4.66		8.57
総資産中間純利益率	0.25			0.44
資本中間純利益率		3.40		6.11

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 平均残高は（期首残高 + 期末残高）÷ 2 を使用しております。

資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

●預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：%)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	66.26	354.83	69.42	64.64	364.40	67.77
期中平均	67.44	356.28	70.80	64.56	332.73	67.72

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率（有価証券の預金に対する比率）

(単位：%)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	33.59	582.58	39.62	30.66	597.13	36.58
期中平均	26.97	590.57	33.53	26.13	542.49	32.20

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

損益の状況

●業務純益等及び国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	42,535	23,776	126	58,660	22,362	670
資金調達費用	2,926	18,361	126	11,068	14,890	670
資金利益	39,609	5,415	45,024	47,591	7,471	55,063
信託報酬	5	—	5	5	—	5
役務取引等収益	8,989	314	9,304	11,029	335	11,365
役務取引等費用	4,119	162	4,281	3,665	247	3,912
役務取引等利益	4,870	152	5,022	7,363	88	7,452
特定取引収益	62	36	98	150	80	230
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引利益	62	36	98	150	80	230
その他業務収益	1,600	1,005	2,606	1,553	3,962	5,516
その他業務費用	3,809	—	3,809	2,235	3,372	5,608
その他業務利益	△2,208	1,005	△1,203	△682	589	△92
業務粗利益	42,338	6,609	48,948	54,429	8,230	62,659
業務粗利益率	0.72%	1.33%	0.80%	0.96%	1.73%	1.06%
経費			28,270			30,432
実質業務純益			20,678			32,226
国債等債券損益			△2,173			△757
コア業務純益			22,851			32,984
投資信託解約損益			△1,213			853
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)			24,064			32,130
一般貸倒引当金繰入額			—			1,509
業務純益			20,678			30,717

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2024年9月期20百万円、2025年9月期80百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。この結果、合計欄と内訳の合計（国内・国際業務部門の合計）は一致しない場合があります。

5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

6. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費

7. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

8. コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) = コア業務純益 - 投資信託解約損益

9. 業務純益 = 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(495,544)	(126)	0.72%	(565,078)	(670)	1.03%
うち貸出金	11,623,907	42,535		11,305,194	58,660	
うち有価証券	5,755,631	21,836	0.75	5,718,274	30,132	1.05
うちコールローン	2,302,159	17,103	1.48	2,314,373	19,781	1.70
うち買入手形	125	0	0.20	2,349	7	0.64
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	2,900,536	3,117	0.21	2,570,809	7,639	0.59
資金調達勘定	11,343,053	2,926	0.05	10,953,829	11,068	0.20
うち預金	8,419,430	1,054	0.02	8,535,173	7,050	0.16
うち譲渡性預金	115,016	28	0.05	320,953	724	0.44
うちコールマネー	873,551	516	0.11	551,448	1,322	0.47
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	1,853,594	△4	△0.00	1,490,968	340	0.04

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年9月期120,992百万円、2025年9月期99,991百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年9月期79,021百万円、2025年9月期78,759百万円）及び利息（2024年9月期20百万円、2025年9月期80百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(2) 國際業務部門

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	987,729	23,776	4.80%	945,306	22,362	4.71%
うち貸出金	357,970	9,829	5.47	350,718	8,379	4.76
うち有価証券	593,370	13,145	4.41	571,816	13,638	4.75
うちコールローン	7,457	208	5.58	2,750	59	4.34
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	16	1	22.55	—	—	—
資金調達勘定	(495,544)	(126)	3.76	(565,078)	(670)	3.17
うち預金	971,464	18,361	1.824	936,066	14,890	2.90
うち譲渡性預金	100,473	—	—	105,405	1,535	—
うちコールマネー	22,357	603	5.38	54,821	1,247	4.53
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	102,967	2,723	5.27	35,877	828	4.60

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年9月期6,092百万円、2025年9月期3,274百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年9月期－百万円、2025年9月期－百万円）及び利息（2024年9月期－百万円、2025年9月期－百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 3. 國際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

●受取利息・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△253	7,640	7,387	△1,194	17,319	16,124
うち貸出金	△557	2,258	1,701	△142	8,439	8,296
うち有価証券	1,994	1,563	3,557	91	2,587	2,678
うちコールローン	0	0	0	6	0	7
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△139	2,031	1,891	△391	4,913	4,522
支払利息	1	2,065	2,066	△102	8,244	8,141
うち預金	1	980	981	14	5,982	5,996
うち譲渡性預金	△0	25	25	127	567	695
うちコールマネー	71	773	845	△251	1,058	806
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	△0	△0	△1	0	343	344

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,631	△233	3,398	△1,008	△405	△1,414
うち貸出金	1,027	△237	790	△195	△1,254	△1,450
うち有価証券	2,559	△57	2,501	△489	982	492
うちコールローン	36	10	46	△110	△38	△148
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△30	14	△16	△0	△0	△1
支払利息	2,927	△712	2,215	△649	△2,821	△3,470
うち預金	△220	△137	△357	85	△374	△288
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△803	△25	△828	752	△107	644
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	△178	△472	△651	△1,585	△308	△1,894

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

営業の状況／預金

●預金科目別残高

(1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流動性預金 (%)	5,941,027 (70.50)	— (−)	5,941,027 (69.72)	5,950,343 (69.24)	— (−)	5,950,343 (68.49)
	うち有利息預金 (%)	5,166,782 (61.31)	— (−)	5,166,782 (60.62)	5,211,731 (60.64)	— (−)	5,211,731 (59.98)
	定期性預金 (%)	2,366,541 (28.09)	5,314 (5.58)	2,371,855 (27.83)	2,520,514 (29.33)	150 (0.16)	2,520,665 (29.01)
	うち固定（自由）金利定期預金 (%)	2,331,095 (27.66)	— (−)	2,331,095 (27.35)	2,484,662 (28.91)	— (−)	2,484,662 (28.59)
	うち変動（自由）金利定期預金 (%)	4,717 (0.05)	— (−)	4,717 (0.05)	4,907 (0.05)	— (−)	4,907 (0.05)
	その他 (%)	119,118 (1.41)	89,893 (94.42)	209,011 (2.45)	123,150 (1.43)	94,138 (99.84)	217,288 (2.50)
	合計 (%)	8,426,687 (100.00)	95,207 (100.00)	8,521,895 (100.00)	8,594,008 (100.00)	94,289 (100.00)	8,688,298 (100.00)
	譲渡性預金	149,019	—	149,019	337,126	—	337,126
	総合計	8,575,707	95,207	8,670,915	8,931,135	94,289	9,025,424

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流動性預金 (%)	6,039,278 (71.73)	— (−)	6,039,278 (70.88)	6,101,644 (71.49)	— (−)	6,101,644 (70.62)
	うち有利息預金 (%)	5,186,691 (61.60)	— (−)	5,186,691 (60.87)	5,287,822 (61.95)	— (−)	5,287,822 (61.19)
	定期性預金 (%)	2,344,725 (27.85)	7,477 (7.44)	2,352,202 (27.61)	2,392,963 (28.04)	7,542 (7.16)	2,400,505 (27.78)
	うち固定（自由）金利定期預金 (%)	2,309,900 (27.43)	— (−)	2,309,900 (27.11)	2,358,204 (27.63)	— (−)	2,358,204 (27.29)
	うち変動（自由）金利定期預金 (%)	4,728 (0.05)	— (−)	4,728 (0.05)	4,930 (0.06)	— (−)	4,930 (0.05)
	その他 (%)	35,427 (0.42)	92,996 (92.56)	128,423 (1.51)	40,565 (0.47)	97,863 (92.84)	138,428 (1.60)
	合計 (%)	8,419,430 (100.00)	100,473 (100.00)	8,519,903 (100.00)	8,535,173 (100.00)	105,405 (100.00)	8,640,579 (100.00)
	譲渡性預金	115,016	—	115,016	320,953	—	320,953
	総合計	8,534,447	100,473	8,634,920	8,856,126	105,405	8,961,532

(注) 1. 流動性預金＝当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金＝定期預金+定期積金

固定（自由）金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する（自由）定期預金

変動（自由）金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する（自由）定期預金

3. 國際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

4. () は構成比であります。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2024年9月30日							
定期預金	533,761	353,654	598,183	387,034	355,728	112,775	2,341,139
固定金利定期預金	528,048	353,266	597,193	385,299	354,511	112,775	2,331,095
変動金利定期預金	386	388	989	1,735	1,216	—	4,717
その他定期預金	5,326	—	—	—	—	—	5,326
2025年9月30日							
定期預金	649,624	355,510	611,410	396,012	350,454	126,718	2,489,731
固定金利定期預金	649,121	355,146	610,625	394,236	348,813	126,718	2,484,662
変動金利定期預金	342	364	784	1,776	1,640	—	4,907
その他定期預金	161	—	—	—	—	—	161

営業の状況／貸出金

●貸出金科目別残高

(1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	35,398	20,395	55,793	28,974	12,899	41,873
証書貸付	4,829,195	317,437	5,146,633	4,890,490	330,695	5,221,186
当座貸越	808,057	—	808,057	845,952	—	845,952
割引手形	9,679	—	9,679	8,256	—	8,256
合計	5,682,330	337,833	6,020,163	5,773,673	343,594	6,117,268

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	38,560	19,592	58,152	30,954	16,589	47,544
証書貸付	4,896,658	338,377	5,235,036	4,803,702	334,128	5,137,831
当座貸越	809,967	—	809,967	874,514	—	874,514
割引手形	10,445	—	10,445	9,103	—	9,103
合計	5,755,631	357,970	6,113,601	5,718,274	350,718	6,068,993

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2024年9月30日							
貸出金	1,156,413	1,122,860	878,960	515,525	1,538,345	808,057	6,020,163
うち変動金利	／／	514,699	412,528	258,468	938,264	749,689	／／
うち固定金利	／／	608,161	466,432	257,056	600,081	58,368	／／
2025年9月30日							
貸出金	836,833	1,237,435	941,377	631,920	1,623,750	845,951	6,117,268
うち変動金利	／／	587,341	509,370	354,773	1,071,688	766,066	／／
うち固定金利	／／	650,093	432,006	277,147	552,061	79,884	／／

(注) 残存期間 1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	有価証券	債権	商品	不動産	その他	計
有価証券	3,264	—	—	—	—	3,879
債権	13,409	—	—	—	—	11,936
商品	48	—	—	—	—	50
不動産	118,649	—	—	—	—	120,705
その他	—	—	—	—	—	—
計	135,372	—	—	—	—	136,572
保証	2,045,103	—	—	—	—	2,091,249
信用	3,839,687	—	—	—	—	3,889,447
合計	6,020,163	—	—	—	—	6,117,268

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	有価証券	債権	商品	不動産	その他	計
有価証券	—	212	—	—	—	234
債権	—	—	—	—	—	—
商品	—	—	—	—	—	—
不動産	1,984	—	—	—	—	1,727
その他	—	—	—	—	—	—
計	2,197	—	—	—	—	1,962
保証	2,057	—	—	—	—	1,482
信用	48,722	—	—	—	—	55,460
合計	52,977	—	—	—	—	58,904

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,274,306	37.78%	2,384,648	38.98%
運転資金	3,745,856	62.22	3,732,620	61.02
合計	6,020,163	100.00	6,117,268	100.00

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	5,989,802	100.00%	6,078,031	100.00%
製造業	866,120	14.46	1,007,119	16.57
農業、林業	27,194	0.45	26,791	0.44
漁業	82	0.00	59	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,205	0.04	7,093	0.12
建設業	139,250	2.32	150,461	2.48
電気・ガス・熱供給・水道業	72,983	1.22	121,891	2.00
情報通信業	66,931	1.12	73,065	1.20
運輸業、郵便業	191,045	3.19	221,391	3.64
卸売業、小売業	712,249	11.89	689,330	11.34
金融業、保険業	414,864	6.93	416,885	6.86
不動産業、物品賃貸業	822,978	13.74	882,100	14.51
その他サービス業	311,069	5.19	315,782	5.20
地方公共団体	596,724	9.96	568,251	9.35
その他	1,766,103	29.49	1,597,806	26.29
海外及び特別国際金融取引勘定分	30,361	100.00	39,237	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	6,519	16.62
その他	30,361	100.00	32,718	83.38
合計	6,020,163		6,117,268	

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	総貸出金残高 (A)	5,989,802	6,078,031	100.00%
中小企業等貸出金残高 (B)		3,238,455	3,399,245	
比率 (B/A)		54.06%	55.92%	

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	消費者ローン	66,256	69,146	1,351,207
住宅ローン		1,351,207	1,368,696	
合計		1,417,463	1,437,842	

●特定海外債権残高

(単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	セネガル	—	1,585	(—)
総資産に対する割合 (%)		—	(0.01)	—
合計		—	1,585	
対象国数		一カ国	1カ国	

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	貸出金償却額	0	0	0

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済の個別貸倒引当金の当該償却にかかる取崩額を控除した額を計上しております。

●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2024年9月期					2025年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	18,921	18,632	—	18,921	18,632	18,418	19,928	—	18,418	19,928
個別貸倒引当金	19,130	1,664	133	1,386	19,274	20,575	1,384	53	2,436	19,468
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	5	4	—	5	4
合計	38,051	20,297	133	20,307	37,907	38,999	21,317	53	20,861	39,401

(注) 期中減少額のうち、その他欄に記載の減少額は、主として洗替による取崩額であります。

●金融再生法開示債権及びリスク管理債権と保全状況

(単位：百万円、%)

	2024年9月期					2025年9月期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) /A	引当率 C/ (A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) /A	引当率 C/ (A-B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	9,884 (0.16)	6,214	3,670	100.0	100.0	9,399 (0.15)	6,174	3,224	100.0	100.0
危険債権	77,392 (1.26)	51,512	15,604	86.7	60.2	79,137 (1.27)	52,130	16,244	86.4	60.1
要管理債権	18,149 (0.29)	5,230	2,761	44.0	21.3	18,385 (0.29)	5,542	2,762	45.1	21.5
三月以上延滞債権	1,359 (0.02)	513	206	52.9	24.4	1,147 (0.01)	524	172	60.7	27.6
貸出条件緩和債権	16,790 (0.27)	4,716	2,554	43.3	21.1	17,237 (0.27)	5,018	2,590	44.1	21.1
小計	105,427 (1.72)	62,956	22,035	80.6	51.8	106,921 (1.71)	63,848	22,231	80.5	51.6
正常債権	6,022,812 (98.28)	/	/	/	/	6,121,776 (98.28)	/	/	/	/
総与信残高	6,128,239 (100.00)	/	/	/	/	6,228,698 (100.00)	/	/	/	/

(注) () 内は総与信残高に占める比率であります。

用語解説

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

●要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。

●三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題のないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く債権です。

●総与信残高

中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他の資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）に該当する債権です。

営業の状況／証券

●保有有価証券残高

(1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	658,006	—	658,006	725,721	—	725,721
(%)	(22.84)	(—)	(19.15)	(26.50)	(—)	(21.98)
地方債	370,721	—	370,721	310,698	—	310,698
(%)	(12.87)	(—)	(10.79)	(11.35)	(—)	(9.41)
社債	801,149	—	801,149	687,728	—	687,728
(%)	(27.81)	(—)	(23.32)	(25.11)	(—)	(20.83)
株式	728,288	—	728,288	676,374	—	676,374
(%)	(25.28)	(—)	(21.20)	(24.70)	(—)	(20.49)
その他の証券	322,894	554,668	877,563	338,063	563,034	901,098
(%)	(11.20)	(100.00)	(25.54)	(12.34)	(100.00)	(27.29)
合計	2,881,061	554,668	3,435,730	2,738,586	563,034	3,301,621
	(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	634,872	—	634,872	809,776	—	809,776
(%)	(27.58)	(—)	(21.93)	(34.99)	(—)	(28.06)
地方債	383,453	—	383,453	336,168	—	336,168
(%)	(16.65)	(—)	(13.24)	(14.53)	(—)	(11.65)
社債	814,694	—	814,694	717,910	—	717,910
(%)	(35.39)	(—)	(28.14)	(31.02)	(—)	(24.87)
株式	146,683	—	146,683	132,648	—	132,648
(%)	(6.37)	(—)	(5.06)	(5.73)	(—)	(4.60)
その他の証券	322,456	593,370	915,826	317,869	571,816	889,685
(%)	(14.01)	(100.00)	(31.63)	(13.73)	(100.00)	(30.82)
合計	2,302,159	593,370	2,895,529	2,314,373	571,816	2,886,189
	(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレン特方式により算出しております。

2. () は構成比であります。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2024年9月30日								
国債	8,068	9,972	4,098	14,577	75,096	546,194	—	658,006
地方債	41,112	129,893	148,339	8,051	31,178	12,145	—	370,721
社債	97,441	254,141	241,238	32,245	20,546	151,707	3,829	801,149
株式	／／	／／	／／	／／	／／	／／	728,288	728,288
その他の証券	48,879	128,710	93,387	36,222	30,854	305,059	234,449	877,563
うち外国債券	34,198	84,477	62,625	7,434	9,287	276,210	1,139	475,373
うち外国株式	／／	／／	／／	／／	／／	／／	1,698	1,698
2025年9月30日								
国債	9,985	4,079	102,564	14,070	141,789	453,233	—	725,721
地方債	62,025	166,807	42,444	3,803	35,229	387	—	310,698
社債	157,371	252,599	98,419	10,442	15,333	149,767	3,794	687,728
株式	／／	／／	／／	／／	／／	／／	676,374	676,374
その他の証券	67,620	121,019	67,989	17,626	40,009	334,743	252,089	901,098
うち外国債券	47,939	80,717	34,433	3,566	15,601	290,296	1,200	473,755
うち外国株式	／／	／／	／／	／／	／／	／／	2,141	2,141

営業の状況／時価情報

●有価証券の時価等情報

※中間貸借対照表の「有価証券」ほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

2024年9月期、2025年9月期とも該当ありません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

市場価格のある株式等の中間貸借対照表計上額

2024年9月期、2025年9月期とも該当ありません。

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	33,600		33,714	

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2024年9月期			2025年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式債券	687,372	90,563	596,809	636,813	84,778	552,035
	国債	288,121	284,430	3,691	3,027	2,983	43
	地方債	226,837	223,309	3,528	1,151	1,108	42
	社債	24,061	24,017	44	—	—	—
	その他	37,222	37,103	118	1,876	1,875	1
	うち外国証券	391,476	373,209	18,266	422,933	398,358	24,575
	小計	1,366,970	748,203	618,767	1,062,774	486,120	576,654
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式債券	2,141	2,289	△147	955	1,104	△149
	国債	1,541,756	1,614,471	△72,715	1,721,121	1,870,927	△149,806
	地方債	431,169	489,555	△58,386	724,570	843,097	△118,526
	社債	346,660	349,734	△3,074	310,698	317,587	△6,889
	その他	763,926	775,182	△11,255	685,852	710,243	△24,390
	うち外国証券	501,182	517,955	△16,772	469,028	489,083	△20,054
	小計	2,045,080	2,134,716	△89,635	2,191,105	2,361,115	△170,009
合計		3,412,051	2,882,919	529,131	3,253,880	2,847,235	406,644

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	5,174		4,891	
その他	56,423		57,485	
合計	61,597		62,376	

●金銭の信託の時価等情報

1. 満期保有目的の金銭の信託

2024年9月期、2025年9月期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2024年9月期、2025年9月期とも該当ありません。

営業の状況／デリバティブ取引

●ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月期				2025年9月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融 機関 取引 所	金利先物 売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利 オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先渡 契約	—	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動 受取変動・ 支払固定 受取変動・ 支払変動	64,041 72,957	58,778 67,574	△683 787	△683 787	64,824 70,768	60,983 67,292	△1,723 2,035	△1,723 2,035
	金利 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計			104	104			311	311	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月期				2025年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 機関 取引 所	通貨先物 売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	為替予約 売建	59,445	202	1,457	1,457	35,408	81	△390	△390
	買建	57,345	142	△1,287	△1,287	33,672	49	420	420
	通貨 オプション 買建	167,851	141,989	△3,174	2,059	188,439	147,673	△2,512	2,494
	為替スワップ	—	—	—	—	188,439	147,673	2,461	△693
	その他 売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			47	1,722			△21	1,831

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

3. 株式関連取引

2024年9月期、2025年9月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

2024年9月期、2025年9月期とも該当ありません。

5. 商品関連取引

2024年9月期、2025年9月期とも該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

2024年9月期、2025年9月期とも該当ありません。

7. その他

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月期				2025年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店 頭	地震 デリバティブ 売建	1,165	—	△9	△9	740	—	△7	△7
	買建	1,165	—	9	9	740	—	7	7
	合計			—	—			—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月期			2025年9月期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動 金利先物	522,000	389,600	△435	389,600	206,200	△2,630	
			844,125	828,984	47,155	808,274	747,271	110,934	
			3,567	3,567	△24	7,070	7,070	△22	
			—	—	—	—	—	—	
	金利オプション		—	—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	—	
	その他		—	—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	88,902	88,902	(注) 2.	114,918	113,468	(注) 2.	
			10,674	10,623		13,744	13,717		
合計					46,695			108,282	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき継延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金、借用金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載しておりません。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月期			2025年9月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約 為替スワップ	外貨建の貸出金、預金等	87,927	49,948	△1,519	181,609	136,951	△6,373
			—	—	—	—	—	—
			121	—	1	102	—	0
			—	—	—	—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	42,813	35,677	△972	26,794	14,886	△2,911
合計					△2,490			△9,284

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき継延ヘッジによっております。

3. 株式関連取引

2024年9月期、2025年9月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

2024年9月期、2025年9月期とも該当ありません。

営業の状況／電子決済手段

2024年9月期、2025年9月期とも該当ありません。

営業の状況／暗号資産

2024年9月期、2025年9月期とも該当ありません。

営業の状況／信託業務

●信託業務における主要経営指標の推移

	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年3月期	2025年3月期
信託報酬	5	5	5	12	11
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録 移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	119	177	119	177
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証 電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号 資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利 等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	1,266	1,615	1,807	1,457	1,748

●信託財産残高表

資産	2024年9月期	2025年9月期	負債	2024年9月期	2025年9月期
有価証券残高(信託勘定電子 記録移転有価証券表示権利等 残高を除く。)	119	177	金銭信託	1,615	1,807
信託受益権	118	—			
銀行勘定貸	1,351	1,573			
現金預け金	24	55	合計	1,615	1,807
合計	1,615	1,807			

(注) 共同信託他社管理財産は、2024年9月期、2025年9月期とも取扱残高はありません。

●受託残高

	2024年9月期	2025年9月期
金銭信託	1,615	1,807

●元本補填契約のある信託の種類別受託残高

金銭信託	(単位：百万円)	
資産	2024年9月期	2025年9月期
銀行勘定貸	1,351	1,573
合計	1,351	1,573

負債	2024年9月期	2025年9月期
元本	1,350	1,571
その他	0	2
合計	1,351	1,573

●信託期間別元本残高

金銭信託	(単位：百万円)	
期間	2024年9月期	2025年9月期
1年未満	—	1
1年以上2年未満	3	—
2年以上5年未満	11	9
5年以上	1,598	1,794
その他	—	—
合計	1,614	1,805

●貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区別別運用残高

金銭信託	(単位：百万円)	
	2024年9月期	2025年9月期
貸出金	—	—
有価証券	119	177
電子決済手段	—	—
暗号資産	—	—
合計	119	177

●有価証券の種類別運用残高

	2024年9月期	2025年9月期
国債	119	177
合計	119	177

(注) 「銀行法施行規則」等に定める開示事項のうち、以下に該当するものはありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の受託残高
2. 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に該当するものの額及びこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
3. 信託期間別の貸付信託元本残高
4. 金銭信託に係る貸出金について次に該当するもの
種類別・科目別・契約期間別の残高・担保の種類別・使途別の貸出金残高、業種別の貸出金残高・貸出金割合、中小企業等貸出金残高・貸出金割合
5. 電子決済手段の種類別の残高
6. 暗号資産の種類別の残高

資本の状況

●大株主の状況

(2025年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	61,978	13.56
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	27,525	6.02
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	13,626	2.98
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	13,603	2.97
昭和商事株式会社	11,920	2.60
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	11,497	2.51
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 セキュリティーズ・サービス・オペレーションズ部)	10,344	2.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	6,219	1.36
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	6,012	1.31
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5,860	1.28
計	168,589	36.88

(注) 1. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

2. 次の法人から、2023年4月17日に大量保有報告書の変更報告書の提出があり（報告義務発生日2023年4月10日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ国際投信株式会社の3社は共同保有者であります。

提出者及び共同保有者名	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	8,145	1.66
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,060	2.05
三菱UFJ国際投信株式会社	2,791	0.57

3. 次の法人から、2023年7月21日に大量保有報告書の変更報告書の提出があり（報告義務発生日2023年7月14日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社の2社は共同保有者であります。

提出者及び共同保有者名	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	15,592	3.03
日興アセットマネジメント株式会社	5,749	1.12

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

I. 自己資本の構成に関する開示事項

1. 連結自己資本比率

(1)別紙様式第五号 (CC1)

(単位:百万円、%)

CC1:自己資本の構成(銀行連結・持株)		イ	口	ハ
国際様式の該当番号	項目	2025年9月期	2024年9月期	別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	665,280	650,423	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	109,476	123,345	(01)、(02)
2	うち、利益剰余金の額	596,283	559,258	(03)
1c	うち、自己株式の額(△)	31,339	25,979	(04)
26	うち、社外流出予定額(△)	9,140	6,201	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	114	150	(05)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	362,718	422,034	(06)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額(イ)	1,028,113	1,072,608	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。)の額の合計額	2,679	2,980	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,679	2,980	(11)
10	繰延税金資産(一時差異に係るものと除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△5,293	△785	(07)
12	適格引当金不足額	963	1,206	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	63	43	
15	退職給付に係る資産の額	44,823	49,170	(12)
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	6	2	(13)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	36,399	24,395	(13)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	29,203	24,000	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額(口)	108,846	101,015	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ) - (口))(ハ)	919,267	971,592	
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	853	989	(08)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年9月期	2024年9月期	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	853	989	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	142	217	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	29,914	24,772	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	30,056	24,989	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	919,267	971,592	
Tier2資本に係る基礎項目				
	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	200	232	(08)
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	1,445	2,519	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	1,445	2,519	(14)
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,645	2,751	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関 連調達手段の額	31,560	27,524	(13)、(15)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	31,560	27,524	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	919,267	971,592	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年9月期	2024年9月期	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	5,383,433	4,789,637	
連結自己資本比率及び資本バッファー				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	17.07	20.28	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	17.07	20.28	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	17.07	20.28	
64	最低連結資本バッファー比率	2.55	2.56	
65	うち、資本保全バッファー比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.05	0.06	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率	—	—	
68	連結資本バッファー比率	9.07	12.28	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	98,485	101,997	(13)、(15)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	224	224	(13)、(15)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	1,445	2,519	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	4,414	5,668	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	

(2)中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

①別紙様式第十四号 (CC2)

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	公表中間連結貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく中間連結貸借対照表	別紙様式第五号(CC1)を参照する番号又は記号	付記を参照する番号又は記号
	2025年9月期	2024年9月期			
	イ	ロ			
資産の部					
現 金 預 け 金	2,905,605	2,985,148			
コールローン及び買入手形	10,569	13,700			
買 入 金 銭 債 権	97,744	117,896			
特 定 取 引 資 産	35,875	42,540			6-a
金 銭 の 信 託	78,587	80,192			
有 価 証 券	3,461,945	3,682,428		(13)	6-b
貸 出 金	6,506,568	6,533,107		(15)	6-c
外 国 為 替	14,347	25,502			
リース債権及びリース投資資産	98,670	91,072			
そ の 他 資 産	188,471	185,887			
有 形 固 定 資 産	39,256	37,904			
無 形 固 定 資 産	3,900	4,282		(11)	2
退 職 給 付 に 係 る 資 産	65,255	70,654		(12)	3
繰 延 税 金 資 産	1,865	1,662			4-a
支 払 承 諾 見 返	59,071	54,264			
貸 倒 引 当 金	△55,142	△53,999			
資 産 の 部 合 計	13,512,592	13,872,245		(14)	
負債の部					
預 金	9,499,635	9,445,303			
譲 渡 性 預 金	308,926	134,519			
コールマネー及び売渡手形	636,934	612,762			
売 現 先 勘 定	78,027	156,532			
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	62,972	110,376			
特 定 取 引 負 債	8,158	5,851			
借 用 金	1,433,939	1,957,273			
外 国 為 替	1,771	2,522			
信 託 勘 定 借	1,571	1,350			
そ の 他 負 債	211,295	120,246			
役 員 株 式 給 付 引 当 金	90	81			
退 職 給 付 に 係 る 負 債	10,333	11,690			
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	118	359			
偶 発 損 失 引 当 金	1,654	1,737			
特 別 法 上 の 引 当 金	15	15			
シス テ ム 解 約 損 失 引 当 金	2,058	2,287			
繰 延 税 金 負 債	154,892	172,222			4-b
支 払 承 諮	59,071	54,264			
負 債 の 部 合 計	12,471,469	12,789,395			
純資産の部					
資 本 金	52,243	52,243		(01)	1-a
資 本 剰 余 金	57,233	71,102		(02)	1-b
利 益 剰 余 金	596,283	559,258		(03)	1-c
自 己 株 式	△31,339	△25,979		(04)	1-d
株 主 資 本 合 計	674,421	656,624			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	275,938	366,708			
繰 延 ヘ ッ ツ ジ 損 益	69,315	31,115		(07)	5
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	17,463	24,210			
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	362,718	422,034		(06)	
新 株 予 約 権	114	150		(05)	
非 支 配 株 主 持 分	3,868	4,039		(08)	7
純 資 産 の 部 合 計	1,041,123	1,082,849			
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	13,512,592	13,872,245			

(注) 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

②別紙様式第十四号（CC2）付表

1. 株主資本

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2025年9月期	2024年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
資本金	52,243	52,243		1-a
資本剰余金	57,233	71,102		1-b
利益剰余金	596,283	559,258		1-c
自己株式	△31,339	△25,979		1-d
株主資本合計	674,421	656,624		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2025年9月期	2024年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	674,421	656,624	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	109,476	123,345		1a
うち、利益剰余金の額	596,283	559,258		2
うち、自己株式の額(△)	31,339	25,979		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		31a
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	

2. 無形固定資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2025年9月期	2024年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
無形固定資産	3,900	4,282		2

上記に係る税効果

1,221 1,302

全額費用認識した場合の繰延税金資産

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2025年9月期	2024年9月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産その他の無形固定資産	2,679	2,980	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等、税効果控除後)	9
無形固定資産モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		20
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		24
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		74
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る)に係る調整項目不算入額	—	—		

3. 退職給付に係る資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2025年9月期	2024年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	65,255	70,654		3

上記に係る繰延税金負債

20,431 21,483

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2025年9月期	2024年9月期	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	44,823	49,170	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2025年9月期	2024年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延税金資産	1,865	1,662		4-a
繰延税金負債	154,892	172,222		4-b

その他の無形固定資産の税効果勘案分

1,221 1,302

全額費用認識した場合の繰延税金資産

退職給付に係る資産の繰延税金負債

20,431 21,483

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2025年9月期	2024年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るもの)を除く)	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	21
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		25
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		75
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に係る調整項目不算入額	—	—		

5. 繰延ヘッジ損益

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2025年9月期	2024年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	69,315	31,115		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号(CC1：自己資本の構成)	2025年9月期	2024年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△5,293	△785	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2025年9月期	2024年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
特定取引資産	35,875	42,540		6-a
有価証券	3,461,945	3,682,428		6-b
貸出金	6,506,568	6,533,107	劣後ローン等を含む	6-c

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号(CC1：自己資本の構成)	2025年9月期	2024年9月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	6	2		
普通株式等Tier1相当額	6	2	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	166,587	154,135		
普通株式等Tier1相当額	36,399	24,395	普通株式等	18
その他Tier1相当額	142	217		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	31,560	27,524	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	98,485	101,997	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出资）	224	224		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	224	224	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

7. 非支配株主持分

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2025年9月期	2024年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
非支配株主持分	3,868	4,039		7

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号(CC1：自己資本の構成)	2025年9月期	2024年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	853	989	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	200	232	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

2. 単体自己資本比率

(1)別紙様式第一号 (CC1)

(単位:百万円、%)

CC1:自己資本の構成 (銀行単体)		イ	ロ	ハ
国際様式の 該当番号	項目	2025年9月期	2024年9月期	別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	586,531	573,323	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	81,852	95,994	(01)、(02)
2	うち、利益剰余金の額	545,103	509,454	(03)
1c	うち、自己株式の額 (△)	31,283	25,923	(04)
26	うち、社外流出予定額 (△)	9,140	6,201	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	114	150	(05)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	349,114	400,111	(06)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	935,760	973,585	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと 除く。) の額の合計額	2,537	2,854	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,537	2,854	(11)
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△5,293	△785	(07)
12	適格引当金不足額	3,059	3,242	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	63	43	
15	前払年金費用の額	26,561	23,313	(12)
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	6	2	(13)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	39,038	28,143	(13)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。) に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。) に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	34,740	34,030	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	100,714	90,845	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	835,046	882,739	
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年9月期	2024年9月期	別紙様式第十三号（CC2）の参照項目
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	155	255	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	34,584	33,775	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	34,740	34,030	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額（（ハ）+（ヘ））（ト）	835,046	882,739	
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	9	11	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	9	11	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	9	11	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	34,594	33,786	(13)、(14)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	34,594	33,786	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）+（ヌ））（ル）	835,046	882,739	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額（ヲ）	5,078,428	4,389,213	
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））	16.44	20.11	
62	Tier1比率（（ト）／（ヲ））	16.44	20.11	
63	総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	16.44	20.11	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	90,880	94,489	(13)、(14)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	(13)、(14)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	9	11	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	525	748	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポート及びリテール向けエクスポートの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	

(2)中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

①別紙様式第十三号 (CC2)

(単位:百万円)

CC2: 中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	公表中間貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく中間連結貸借対照表	別紙様式第五号(CC1)を参照する番号又は記号	付記を参照する番号又は記号
	イ	ロ			
	2025年9月期	2024年9月期			
資産の部					
現金預け金	2,679,337	2,832,726			
コールローリング	10,569	13,700			
買入金銭債権	97,744	117,896			
特定取引資産	35,875	42,540			
金銭の信託	78,587	79,257			6-a
有価証券	3,301,621	3,435,730		(13)	6-b
貸出金	6,117,268	6,020,163		(14)	6-c
外国為替	14,347	23,634			
その他の資産	152,632	152,620			
有形固定資産	25,783	24,850			
無形固定資産	3,691	4,098		(11)	2
前払年金費用	38,635	33,477		(12)	3
支払承諾見返	58,904	52,977			
貸倒引当金	△39,401	△37,907			
資産の部合計	12,575,598	12,795,765			
負債の部					
預金	8,688,298	8,521,895			
譲渡性預金	337,126	149,019			
コールマネー	636,934	612,762			
売現先勘定	78,027	156,532			
債券貸借取引受入担保金	62,972	110,376			
特定取引負債	8,158	5,851			
借用金	1,424,052	1,946,430			
外国為替	1,771	2,522			
信託勘定借	1,571	1,350			
その他の負債	175,812	84,253			
退職給付引当金	10,523	10,321			
睡眠預金払戻損失引当金	96	308			
偶発損失引当金	1,257	1,265			
繰延税金負債	145,188	160,111			4
支払承諾	58,904	52,977			
負債の部合計	11,630,697	11,815,978			
純資産の部					
資本金	52,243	52,243		(01)	1-a
資本剰余金	29,609	43,750		(02)	1-b
利益剰余金	545,103	509,454		(03)	1-c
自己株式	△31,283	△25,923		(04)	1-d
株主資本合計	595,672	579,524			
その他有価証券評価差額金	279,798	368,996			
繰延ヘッジ損益	69,315	31,115		(07)	5
評価・換算差額等合計	349,114	400,111		(06)	
新株予約権	114	150		(05)	
純資産の部合計	944,901	979,786			
負債及び純資産の部合計	12,575,598	12,795,765			

(注) 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

②別紙様式第十三号（CC2）付表

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2025年9月期	2024年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
資本金	52,243	52,243		1-a
資本剰余金	29,609	43,750		1-b
利益剰余金	545,103	509,454		1-c
自己株式	△31,283	△25,923		1-d
株主資本合計	595,672	579,524		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2025年9月期	2024年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	595,672	579,524	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	81,852	95,994		1a
うち、利益剰余金の額	545,103	509,454		1-b
うち、自己株式の額（△）	31,283	25,923		1-c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—		

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2025年9月期	2024年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
無形固定資産	3,691	4,098		2
上記に係る税効果	1,153	1,244	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2025年9月期	2024年9月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,537	2,854	のれん、モーゲージ・サービス・ライツ以外（ソフトウェア等）、税効果控除	9
無形固定資産 モーゲージ・サービス・ライツ	—	—		20
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		24
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		74
無形固定資産（モーゲージ・サービス・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2025年9月期	2024年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
前払年金費用	38,635	33,477		3
上記に係る繰延税金負債	12,073	10,163		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2025年9月期	2024年9月期	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	26,561	23,313	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2025年9月期	2024年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延税金資産	—	—		
繰延税金負債	145,188	160,111		4
その他の無形固定資産の税効果勘定分	1,153	1,244	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
前払年金費用の繰延税金負債	12,073	10,163		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2025年9月期	2024年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るもの）	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	21
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		25
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		75
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		

5. 繰延ヘッジ損益

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2025年9月期	2024年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	69,315	31,115		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号(CC1：自己資本の構成)	2025年9月期	2024年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△5,293	△785	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2025年9月期	2024年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
特定取引資産	35,875	42,540		6-a
有価証券	3,301,621	3,435,730		6-b
貸出金	6,117,268	6,020,163	劣後ローン等を含む	6-c

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号(CC1：自己資本の構成)	2025年9月期	2024年9月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	6	2		
普通株式等Tier1相当額	6	2	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	164,669	156,674		
普通株式等Tier1相当額	39,038	28,143	普通株式等	18
その他Tier1相当額	155	255		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	34,594	33,786	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	90,880	94,489	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出资）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

3. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細については、インターネット上の当行ウェブサイト(<https://bank.82group.jp/ir/capital/>)にて開示しております。

II. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は16社です。

名 称	主要な業務の内容
株式会社長野銀行	銀行業
八十二証券株式会社	有価証券の売買、有価証券売買の媒介、取次及び代理
八十二リース株式会社	リース業務
株式会社ながざんリース	リース業務
株式会社八十二カード	クレジットカード業務
長野カード株式会社	クレジットカード業務、信用保証業務
八十二信用保証株式会社	信用保証業務
八十二キャピタル株式会社	投資業務
八十二スタッフサービス株式会社	労働者の派遣業務・有料職業紹介業務、事務代行業務
やまびこ債権回収株式会社	債権管理回収業務
八十二オートリース株式会社	リース業務
八十二アセットマネジメント株式会社	投資運用業
八十二インベストメント株式会社	投資業務
八十二Link Nagano株式会社	地域商社業務、電力(発電)事業
八十二サステナビリティ1号投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル
八十二PE投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル

ハ. 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものとの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等は特に設けておりません。

2. 信用リスクに関する事項

イ. 内部格付手法の概要

(1) 標準的手法が適用されるエクスポートフォリオについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるエクスポートフォリオ
ソブリン向けエクスポートフォリオ	日本国政府及び日本銀行向け、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行等向け、我が国の地方公共団体向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、地方公共団体金融機関向け、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向け、国際開発銀行向け、信用保証協会等により保証されたエクスポートフォリオ
金融機関等向けエクスポートフォリオ	金融機関向け、第一種金融商品取引業者及び保険会社向けエクスポートフォリオ
株式等向けエクスポートフォリオ	株式等エクスポートフォリオ
購入債権	該当なし
事業法人向けエクスポートフォリオ (中堅中小企業向けエクスポートフォリオ及び特定貸付債権を除く。)	<ul style="list-style-type: none"> 法人向けエクスポートフォリオのうち、与信残高50百万円以上の先 (居住用不動産向けエクスポートフォリオ以降のポートフォリオに該当するものを除く) 賃貸用不動産向け、事業用不動産関連エクスポートフォリオのうち与信残高50百万円以上かつ売上高50億円以上の先 適格中堅中小企業向け、中堅中小企業向けエクスポートフォリオのうち、与信残高50百万円以上の先 (居住用不動産向けエクスポートフォリオ以降のポートフォリオに該当するものを除く) 賃貸用不動産向け、事業用不動産関連エクスポートフォリオのうち与信残高50百万円以上かつ売上高50億円未満の先
中堅中小企業向けエクスポートフォリオ	自己居住用不動産等向けエクスポートフォリオ
居住用不動産向けエクスポートフォリオ	個人向けエクスポートフォリオのうち消費性カードローン
適格リボルビング型リテール向けエクスポートフォリオ	<ul style="list-style-type: none"> 法人向け、適格中堅中小企業向け、中堅中小企業向け、適格個人向け、個人向けエクスポートフォリオのうち事業法人向け、中堅中小企業向け、居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向けエクスポートフォリオに該当するものを除く 賃貸用不動産向け、事業用不動産関連エクスポートフォリオのうち与信残高50百万円未満の先
その他リテール向けエクスポートフォリオ	該当なし
特定貸付債権	該当なし
事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	該当なし

III. 定量的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

〈連結〉

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

	(告示第167条第2項)	(単位：百万円)	
		2025年9月期 エクspoージャーの額	2024年9月期 エクspoージャーの額
ルック・スルー方式	(告示第167条第2項)	228,957	233,028
マンデート方式	(告示第167条第7項)	47,846	39,305
蓋然性方式250%	(告示第167条第10項第1号)	3,690	3,287
蓋然性方式400%	(告示第167条第10項第2号)	5,620	4,097
フォールバック方式1250%	(告示第167条第11項)	50,941	42,557
合計		337,055	322,275

(注1) 信用リスク・アセットのみなし計算適用のエクスポージャーとは、信用リスク・アセットを直接に計算できないファンド、投資信託等であります。

(注2) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャーの保有はありません。

3. 様式に基づく開示

(1)第一面OV1：リスク・アセットの概要

〈連結〉

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号	リスク・アセット	イ		口		ハ		二	
		所要自己資本		リスク・アセット		所要自己資本		リスク・アセット	
		当中間期末 2025年9月期	前中間期末 2024年9月期	当中間期末 2025年9月期	前中間期末 2024年9月期	当中間期末 2025年9月期	前中間期末 2024年9月期	当中間期末 2025年9月期	前中間期末 2024年9月期
1	信用リスク	3,672,175	3,265,077	293,774	261,206	—	—	—	—
2	うち、標準的手法適用分	529,681	376,398	42,374	30,111	—	—	—	—
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	2,988,210	2,772,601	239,056	221,808	—	—	—	—
4	うち、スロッティング・クライテリア適用分	95,398	58,211	7,631	4,656	—	—	—	—
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポート	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポート	3,864	3,719	309	297	—	—	—	—
	その他	55,020	54,147	4,401	4,331	—	—	—	—
6	カウンターパーティ信用リスク	35,174	43,268	2,813	3,461	—	—	—	—
7	うち、SA-CCR適用分	4,480	10,808	358	864	—	—	—	—
8	うち、期待エクスポート方式適用分	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポート	2,090	1,589	167	127	—	—	—	—
9	その他	28,603	30,869	2,288	2,469	—	—	—	—
10	CVAリスク	13,405	24,210	1,072	1,936	—	—	—	—
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、完全なBA-CVA適用分	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、限定的なBA-CVA適用分	13,405	24,210	1,072	1,936	—	—	—	—
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポート	349,916	317,495	27,993	25,399	—	—	—	—
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	148,124	147,249	11,849	11,779	—	—	—	—
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	197,697	159,463	15,815	12,757	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	9,225	8,218	738	657	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	22,481	16,391	1,798	1,311	—	—	—	—
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	636,765	531,963	50,941	42,557	—	—	—	—
15	未決済取引	—	—	—	—	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポート	30,938	47,424	2,475	3,793	—	—	—	—
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	30,938	47,424	2,475	3,793	—	—	—	—
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—	—	—	—	—
20	マーケット・リスク	—	—	—	—	—	—	—	—
21	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—	—	—	—	—
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—	—	—	—	—
23	勘定間の振替分	—	—	—	—	—	—	—	—
24	オペレーションナル・リスク	266,967	228,316	21,357	18,265	—	—	—	—
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポート	560	560	44	44	—	—	—	—
26	フロア調整	—	—	—	—	—	—	—	—
27	合計	5,383,433	4,789,637	430,674	383,171	—	—	—	—

〈単体〉

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ		ハ		ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本			
		当中間期末 2025年9月期	前中間期末 2024年9月期	当中間期末 2025年9月期	前中間期末 2024年9月期		
1	信用リスク	3,339,752	2,834,956	267,180	226,796		
2	うち、標準的手法適用分	237,718	1,112	19,017	89		
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	2,970,840	2,739,426	237,667	219,154		
4	うち、スロッティング・クライテリア適用分	95,398	58,211	7,631	4,656		
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—		
	うち、重要な出資のエクスポート	—	—	—	—		
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポート	—	—	—	—		
	その他	35,794	36,206	2,863	2,896		
6	カウンターパーティ信用リスク	34,908	42,911	2,792	3,432		
7	うち、SA-CCR適用分	4,480	10,808	358	864		
8	うち、期待エクスポート方式適用分	—	—	—	—		
	うち、中央清算機関連エクスポート	2,089	1,589	167	127		
9	その他	28,337	30,512	2,267	2,441		
10	CVAリスク	13,405	24,210	1,072	1,936		
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—		
	うち、完全なBA-CVA適用分	—	—	—	—		
	うち、限定的なBA-CVA適用分	13,405	24,210	1,072	1,936		
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポート	357,427	324,539	28,594	25,963		
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	214,777	214,852	17,182	17,188		
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	197,697	159,463	15,815	12,757		
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	9,181	8,178	734	654		
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	22,481	16,391	1,798	1,311		
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	622,696	521,929	49,815	41,754		
15	未決済取引	—	—	—	—		
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポート	30,938	47,424	2,475	3,793		
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—		
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	30,938	47,424	2,475	3,793		
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—		
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—		
20	マーケット・リスク	—	—	—	—		
21	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—		
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—		
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—		
23	勘定間の振替分	—	—	—	—		
24	オペレーション・リスク	235,161	194,355	18,812	15,548		
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポート	—	—	—	—		
26	フロア調整	—	—	—	—		
27	合計	5,078,428	4,389,213	406,274	351,137		

(2)第二面CR1：資産の信用の質

〈連結〉

2025年9月期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		イ		口	ハ	二
		帳簿価額の総額	デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
オン・バランスシートの資産						
1	貸出金	150,494	6,351,726	51,874	6,450,346	
2	有価証券（うち負債性のもの）	465	2,405,684	—	2,406,149	
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	15	2,941,323	12	2,941,326	
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	150,975	11,698,734	51,887	11,797,822	
オフ・バランスシートの資産						
5	支払承諾等	978	58,093	202	58,869	
6	コミットメント等	65	221,280	520	220,824	
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,043	279,373	722	279,694	
合計						
8	合計（4+7）	152,018	11,978,108	52,610	12,077,516	

2024年9月期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		イ		口	ハ	二
		帳簿価額の総額	デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
オン・バランスシートの資産						
1	貸出金	158,402	6,369,645	50,848	6,477,199	
2	有価証券（うち負債性のもの）	851	2,520,386	—	2,521,238	
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	40	3,023,667	20	3,023,687	
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	159,294	11,913,699	50,868	12,022,125	
オフ・バランスシートの資産						
5	支払承諾等	647	53,616	175	54,088	
6	コミットメント等	189	183,007	325	182,871	
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	837	236,624	500	236,960	
合計						
8	合計（4+7）	160,131	12,150,323	51,369	12,259,085	

(注1) 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」の項には、中間連結貸借対照表における有価証券に含まれる資産のうち、負債性の商品に係る資産（株式以外の有価証券）を対象としております。

(注2) 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」の項には、中間連結貸借対照表における貸出金および有価証券以外の資産のうち、負債性の商品に係る資産（預け金、金銭の信託、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息）を対象としております。

(注3) 引当金は債務者単位の引当金を残高比率等一定のルールで科目別に按分しております。

(注4) 自己資本比率算出に用いるデフォルト定義は、自己資本比率告示に基づき、要管理先以下としております。リテール向けエクスポートージャーについては、三ヶ月以上延滞エクスポートージャーに該当する場合もデフォルトとしております。

(3)第三面CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

〈連結〉

2025年9月期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項目番号	額
1 前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	156,702
2 デフォルトした額	12,078
3 貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の非デフォルト状態へ復帰した額	8,523
4 当中間期中の要因別の変動額	71
5 償却された額	
6 その他の変動額	△9,210
6 当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)	150,975

2024年9月期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項目番号	額
1 前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	166,269
2 デフォルトした額	14,410
3 貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の非デフォルト状態へ復帰した額	7,688
4 当中間期中の要因別の変動額	89
5 その他の変動額	△13,607
6 当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)	159,294

(注) 項番5「その他の変動額」の項には、「デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少」や「デフォルト期間中の追加与信」等による変動を含めております。

(4)第四面CR3：信用リスク削減手法

〈連結〉

2025年9月期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項目番号	イ	ロ	ハ	二	ホ
					クレジット・ デリバティブ で保全された エクspoージャー
1 貸出金	5,648,376	801,969	220,961	283,576	—
2 有価証券（負債性のもの）	2,275,495	130,654	—	128,237	—
3 その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,941,115	210	205	—	—
4 合計 (1+2+3)	10,864,987	932,834	221,166	411,814	—
5 うちデフォルトしたもの	53,280	62,449	6,930	30,163	—

2024年9月期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項目番号	イ	ロ	ハ	二	ホ
					クレジット・ デリバティブ で保全された エクspoージャー
1 貸出金	5,676,502	800,697	213,307	286,924	—
2 有価証券（負債性のもの）	2,331,034	190,203	299	186,862	—
3 その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	3,023,211	475	432	0	—
4 合計 (1+2+3)	11,030,748	991,376	214,038	473,786	—
5 うちデフォルトしたもの	56,644	67,190	7,163	31,158	—

(注1) 項番2「有価証券（負債性のもの）」の項には、中間連結貸借対照表における有価証券に含まれる資産のうち、負債性の商品に係る資産（株式以外の有価証券）を対象としております。

(注2) 項番3「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」の項には、中間連結貸借対照表における貸出金および有価証券以外の資産のうち、負債性の商品に係る資産（預け金、金銭の信託、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息）を対象としております。

(注3) ハ欄における「担保」とは、適格金融資産担保（自行預金、国債、上場株式等）、適格債権担保（割引手形勘定の商業手形等）、適格不動産担保（法的に有効な担保権が設定されている等の不動産担保）であります。適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺分は含んでおりません。

(注4) ニ欄における「保証」とは、適格保証人（ソブリン、事業法人等）による保証です。

(5)第五面CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

〈連結〉

2025年9月期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクspoージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ　　口		ハ　　ニ		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)		
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクspoージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクspoージャー					
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額				
1a	日本国政府及び日本銀行向け	324,876	—	331,743	—	—	0.00		
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	126	—	126	—	—	0.00		
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—		
2a	我が国の地方公共団体向け	110,859	—	111,027	—	—	0.00		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—		
2c	地方公共団体金融機関向け	6,866	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け	90	19	1,748	1	175	10.00		
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—		
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—		
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	18,013	—	18,013	—	5,101	28.32		
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	3,151	—	3,151	—	945	30.00		
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—		
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	93,066	52,585	92,245	5,812	81,435	83.05		
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—		
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—		
7b	株式等	182,488	—	182,054	—	236,670	130.00		
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	43,412	12,028	40,145	1,301	30,851	74.44		
	うち、トランザクター向け	—	9,860	—	986	443	45.00		
9	不動産関連向け	199,825	—	197,152	—	155,571	78.91		
	うち、自己居住用不動産等向け	175,337	—	173,135	—	129,570	74.84		
	うち、賃貸用不動産向け	20,055	—	19,694	—	21,247	107.88		
	うち、事業用不動産関連	4,432	—	4,321	—	4,754	110.00		
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—		
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—		
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクspoージャーを除く。）	10,870	131	10,647	47	15,524	145.15		
10b	自己居住用不動産等向けエクspoージャーに係る延滞	3,176	—	2,897	—	2,897	100.00		
11a	現金	12,431	—	12,431	—	—	0.00		
11b	取立未済手形	165	—	165	—	33	20.00		
	信用保証協会等による保証付	47,910	519	47,910	51	2,213	4.62		
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—		
12	合計	1,054,181	65,283	1,048,311	7,216	530,475	50.26		

2024年9月期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項目番号	資産クラス	イ	ロ	ハ	二	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクspoージャー オン・バランスシートの額	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクspoージャー オン・バランスシートの額	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクspoージャー オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	
1a	日本国政府及び日本銀行向け	243,009	—	258,880	—	—	0.00
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	98	—	98	—	—	0.00
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	186,627	—	186,744	—	—	0.00
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機関向け	15,871	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	4,132	20	6,086	2	608	10.00
2e	地方三公社向け	2,406	—	2,401	—	480	20.00
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	28,366	—	28,366	—	8,320	29.33
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	3,652	—	3,652	—	1,095	30.00
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	146,477	52,953	144,259	6,846	127,669	84.49
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	3	—	3	—	3	100.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	56,443	17,791	52,152	2,120	40,607	74.82
	うち、トランザクター向け	—	10,627	—	1,062	478	45.00
9	不動産関連向け	215,273	—	212,178	—	168,120	79.24
	うち、自己居住用不動産等向け	187,580	—	185,128	—	138,537	74.83
	うち、賃貸用不動産向け	21,617	—	21,125	—	22,893	108.37
	うち、事業用不動産関連	6,075	—	5,924	—	6,689	112.91
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクspoージャーを除く。）	16,930	356	16,500	131	24,288	146.03
10b	自己居住用不動産等向けエクspoージャーに係る延滞	3,178	—	2,807	—	2,807	100.00
11a	現金	13,651	—	13,651	—	—	0.00
11b	取立未済手形	179	—	179	—	35	20.00
	信用保証協会等による保証付	63,356	745	63,356	74	2,964	4.67
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	996,005	71,867	987,666	9,175	375,907	37.71

(6)第六面CR5a：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

2025年9月期

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項目番号	資産クラス	信用リスク・エクspoージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)								合計		
		リスクウェイト	0%	20%	50%	100%	150%	その他				
1a	日本国政府及び日本銀行向け	331,743	—	—	—	—	—	—	—	331,743		
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	126	—	—	—	—	—	—	—	126		
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2a	我が国の地方公共団体向け	111,027	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2c	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け	—	1,750	—	—	—	—	—	—	1,750		
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
3	国際開発銀行向け	—	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	12,708	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	3,151	—	—	—	2,151	0	—	—	18,013	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	3,151	—	—	—	—	—	—	—	3,151	
5	カバード・ボンド向け	—	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	951	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
	うち、特定貸付債権向け	—	20,511	3,538	—	31,474	41,582	—	—	—	—	98,058
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	100%	150%	130%	160%	—	—	—	—	—	
7b	株式等	—	—	—	182,054	—	—	—	—	—	182,054	
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	986	45%	75%	100%	—	—	—	—	—	合計	
	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	20%	31.25%	37.50%	50%	62.50%	—	—	—	合計	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	—	合計	
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	70%	90%	110%	150%	—	—	—	—	合計	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	70%	112.50%	—	—	—	—	—	—	—	
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	60%	—	—	—	—	—	—	—	合計	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	60%	—	—	—	—	—	—	—	—	
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	—	100%	—	150%	—	—	—	—	—	合計	
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	498	50%	100%	150%	—	—	—	—	—	合計	
10b	自己居住用不動産等向けエクspoージャーに係る延滞	—	—	2,897	41	10,156	—	—	—	—	10,695	
	自己居住用不動産等向けエクspoージャーに係る延滞	—	—	—	2,897	—	—	—	—	—	2,897	
11a	現金	12,431	0%	10%	20%	—	—	—	—	—	12,431	
11b	取立未済手形	—	—	—	—	165	—	—	—	—	165	
	信用保証協会等による保証付	25,826	—	22,136	—	—	—	—	—	—	47,962	
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

2024年9月期

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポートジャー

項目番号	資産クラス	信用リスク・エクスポートジャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)							
		リスクウェイト	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
1a	日本国政府及び日本銀行向け	258,880	—	—	—	—	—	—	258,880
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	98	—	—	—	—	—	—	98
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
2a	我が国の地方公共団体向け	186,744	—	—	—	—	—	—	186,744
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	6,088	—	—	—	—	—	6,088
2e	地方三公社向け	—	—	2,401	—	—	—	—	2,401
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	12,371	13,649	—	29	2,316	0	—	28,366
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	3,652	—	—	—	—	—	3,652
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%
6	法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	953	26,673	3,921	—	55,710	63,847	—	151,105
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—
		100%	150%	250%	400%	—	—	—	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	3	—	—	—	—	—	3
		45%	75%	100%	—	—	—	—	合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	1,062	—	52,322	—	887	—	—	54,272
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	6,181	178,946	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	20%	31.25%	37.50%	50%	62.50%	—	合計
		—	—	—	—	—	—	—	—
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	19,541	1,583	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	合計
		—	—	—	—	—	—	—	—
		70%	90%	110%	150%	—	—	—	合計
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	5,493	—	431	—	5,924
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	70%	112.50%	—	—	—	—	合計
		—	—	—	—	—	—	—	—
		60%	—	—	—	—	—	—	合計
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	60%	—	—	—	—	—	合計
		—	—	—	—	—	—	—	—
		100%	150%	—	—	—	—	—	合計
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—
		50%	100%	—	150%	—	—	—	合計
10a	延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポートジャーを除く。)	—	648	—	22	15,960	—	—	16,632
10b	自己居住用不動産等向けエクスポートジャーに係る延滞	—	—	2,807	—	—	—	—	2,807
		0%	10%	20%	—	—	—	—	合計
11a	現金	—	13,651	—	—	—	—	—	13,651
11b	取立未済手形	—	—	—	—	179	—	—	179
	信用保証協会等による保証付	—	33,782	29,648	—	—	—	—	63,430
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—

(7)第六面の二CR5b：標準的手法-リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポートージャーとCCF

<連結>

2025年9月期

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法-リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポートージャーとCCF

項目番号	リスク・ウェイト	イ オン・バランスシートの エクスポートージャーの額	ロ オフ・バランスシートの エクスポートージャーの額	ハ CCFの加重平均値	二 信用リスク・エクスポート ージャーの額 (CCF・信用 リスク削減手法適用後)
1	40%未満	522,041	538	10	522,021
2	40%-70%	26,796	9,895	10	27,620
3	75%	217,032	2,116	14.76	213,415
	80%	—	—	—	—
4	85%	31,553	635	39.07	31,474
5	90%-100%	39,488	51,966	10.72	44,768
6	105%-130%	205,624	—	—	204,809
7	150%	11,644	131	36.46	11,417
8	250%	—	—	—	—
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	1,054,181	65,283	—	1,055,527

2024年9月期

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法-リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポートージャーとCCF

項目番号	リスク・ウェイト	イ オン・バランスシートの エクスポートージャーの額	ロ オフ・バランスシートの エクスポートージャーの額	ハ CCFの加重平均値	二 信用リスク・エクスポート ージャーの額 (CCF・信用 リスク削減手法適用後)
1	40%未満	558,520	785	10	558,449
2	40%-70%	33,732	10,642	10	34,596
3	75%	241,794	3,210	20.85	237,506
	80%	—	—	—	—
4	85%	56,067	1,664	62.18	55,710
5	90%-100%	61,996	55,207	11.28	67,568
6	105%-130%	25,477	—	—	25,035
7	150%	18,415	356	36.86	17,975
8	250%	—	—	—	—
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	996,005	71,867	—	996,841

(8)第七面CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスposure

〈連結〉

（已付）
2025年9月期

(单位: 百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスposure

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	二	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランスシ ート・グ ロスエク スポート・ ヤーの額	CCF の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
株式等エクスポート・エクスポート・エクスポート・エクスポート・エクスポート・エクスポート・エクスポート・エクスポート・エクスポート・エクスポート・エクスポート・エクスポート・エクスポート・エクスポート													
1	0.00以上0.15未満	434,779	-	-	434,779	0.05	0.1	90.00	5.0	871,672	200.48	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	5,317	-	-	5,317	0.33	0.0	90.00	5.0	9,531	179.25	13	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	5,993	-	-	5,993	1.49	0.0	90.00	5.0	17,327	289.11	78	-
6	2.50以上10.00未満	198	-	-	198	4.76	0.0	90.00	5.0	773	389.25	8	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	83	-	-	83	100.00	0.0	90.00	5.0	937	1,125.00	75	-
9	小計	446,372	-	-	446,372	0.09	0.1	90.00	5.0	900,243	201.67	175	-
購入債権 (事業法人等向け) デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	24,113	-	-	24,105	0.06	0.0	40.00	1.0	3,053	12.66	6	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	2,828	-	-	2,828	0.33	0.0	40.00	1.0	1,034	36.55	3	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	6,051	-	-	6,051	1.62	0.0	40.00	1.0	4,707	77.78	39	-
6	2.50以上10.00未満	688	-	-	676	4.76	0.0	40.00	1.0	778	115.06	12	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	33,682	-	-	33,662	0.46	0.0	40.00	1.0	9,573	28.43	62	-
購入債権 (事業法人等向け) 希薄化リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	837	0.06	0.0	100.00	1.0	249	29.73	0	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	837	0.06	0.0	100.00	1.0	249	29.73	0	-
購入債権 (事業法人等向け) セラーのデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	782	0.03	0.0	45.00	5.0	202	25.88	0	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	782	0.03	0.0	45.00	5.0	202	25.88	0	-
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・パ ランシ ート・グ ロスエク スポート ヤーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポート ヤーの額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポートヤー													
1	0.00以上0.15未満	3,517	84,629	31.07	29,798	0.10	132.3	92.74	-	1,708	5.73	28	
2	0.15以上0.25未満	1,080	2,708	31.64	1,937	0.23	7.8	65.20	-	151	7.79	2	
3	0.25以上0.50未満	7,952	29,242	62.78	26,299	0.45	43.7	77.42	-	4,235	16.10	93	
4	0.50以上0.75未満	296	6,024	31.05	2,167	0.59	11.4	100.00	-	551	25.42	12	
5	0.75以上2.50未満	7,787	2,151	73.18	20,153	1.25	31.1	77.01	-	7,022	34.84	194	
6	2.50以上10.00未満	10,287	992	118.85	1,075	4.43	6.1	83.85	-	985	91.62	38	
7	10.00以上100.00未満	120	16	85.87	16	57.72	0.0	86.08	-	38	229.58	8	
8	100.00 (デフォルト)	390	319	51.85	273	100.00	0.5	84.68	-	-	-	231	
9	小計	31,434	126,085	39.90	81,721	0.91	233.3	83.33	-	14,692	17.97	610	151
居住用不動産向けエクスポートヤー													
1	0.00以上0.15未満	549,881	-	-	548,891	0.11	33.8	34.70	-	51,357	9.35	224	
2	0.15以上0.25未満	187,553	-	-	187,546	0.20	11.7	35.03	-	26,760	14.26	134	
3	0.25以上0.50未満	263,409	-	-	263,402	0.40	15.8	35.15	-	62,065	23.56	374	
4	0.50以上0.75未満	164,963	-	-	221,012	0.61	10.6	35.53	-	70,313	31.81	479	
5	0.75以上2.50未満	127,689	-	-	80,280	1.37	4.4	35.42	-	43,936	54.72	391	
6	2.50以上10.00未満	19,449	-	-	11,255	4.89	0.8	35.48	-	12,841	114.08	195	
7	10.00以上100.00未満	1,037	-	-	886	52.81	0.0	35.32	-	1,453	163.98	164	
8	100.00 (デフォルト)	9,201	-	-	8,905	100.00	0.6	35.47	-	-	-	3,376	
9	小計	1,323,186	-	-	1,322,179	1.09	78.0	35.03	-	268,727	20.32	5,340	854
その他リテール向けエクスポートヤー (消費性向け)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	66	0.10	0.2	71.41	-	12	18.70	0	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	51	0.19	0.0	71.41	-	14	27.91	0	
3	0.25以上0.50未満	49,457	1,559	100.00	50,786	0.31	15.2	47.57	-	13,126	25.84	75	
4	0.50以上0.75未満	10,826	519	100.00	11,317	0.60	5.2	55.89	-	5,037	44.50	38	
5	0.75以上2.50未満	17,056	754	99.99	17,750	1.33	6.9	55.06	-	10,714	60.36	129	
6	2.50以上10.00未満	9,537	294,828	100.00	1,644	5.52	0.6	49.19	-	1,207	73.40	43	
7	10.00以上100.00未満	51	-	-	49	54.37	0.0	55.93	-	67	136.18	15	
8	100.00 (デフォルト)	2,024	11	100.00	2,031	100.00	0.1	34.54	-	-	-	755	
9	小計	88,953	297,673	100.00	83,697	3.12	28.6	50.04	-	30,179	36.05	1,058	214
その他リテール向けエクスポートヤー (事業性向け)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	15,080	0.08	5.8	42.81	-	1,438	9.54	5	
2	0.15以上0.25未満	61,761	7,869	85.80	63,602	0.15	7.6	44.01	-	9,443	14.84	43	
3	0.25以上0.50未満	53,027	1,526	93.55	84,431	0.38	10.6	40.00	-	20,493	24.27	127	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	6	0.59	0.0	35.56	-	1	27.99	0	
5	0.75以上2.50未満	38,150	1,320	93.66	18,102	1.14	4.2	41.20	-	7,965	43.99	85	
6	2.50以上10.00未満	20,993	378	92.90	7,946	3.46	2.6	42.13	-	4,695	59.08	115	
7	10.00以上100.00未満	9,053	8	60.19	8,420	10.47	2.1	44.14	-	6,276	74.54	387	
8	100.00 (デフォルト)	15,463	146	99.52	5,484	100.00	1.0	43.02	-	-	-	2,515	
9	小計	198,450	11,249	88.62	203,074	3.58	34.1	41.91	-	50,315	24.77	3,279	1,507
合計 (全てのポートフォリオ)		11,353,915	2,098,736	31.17	11,534,490	1.03	386.0	44.19	2.7	2,988,210	25.90	46,672	22,227

2024年9月期

(単位:百万円、%、千件、年)

CR6: 内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポート

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	二	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
		オン・バ ランシ ート・グ ロスエク スポーツ シート・ エクスポート ヤーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 のオフ・ バランス の額	平均 PD	平均 EAD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポート														
1	0.00以上0.15未満	5,280,427	165,858	10.00	5,463,478	0.00		3.0	44.99	2.3	85,482	1.56	64	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	6,833	1,491	-	5,380	1.06	0.0	45.00	2.7	5,209	96.82	25		
6	2.50以上10.00未満	10,336	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	293	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	5,297,890	167,349	10.00	5,468,859	0.00		3.0	44.99	2.3	90,692	1.65	90	-
金融機関等向けエクスポート														
1	0.00以上0.15未満	317,360	13,917	27.09	318,692	0.05	0.1	50.66	2.6	108,260	33.97	91		
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	67,894	1,350	10.00	67,899	1.84	0.0	44.77	1.0	78,524	115.64	563		
6	2.50以上10.00未満	1,000	-	-	1,000	4.76	0.0	45.00	1.0	1,294	129.45	21		
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	386,254	15,267	26.92	387,592	0.38	0.1	49.61	2.3	188,079	48.52	676	-	
事業法人向けエクスポート (中堅中小企業向けエクスポート及び特定貸付債権を除く。)														
1	0.00以上0.15未満	2,423,412	1,023,764	35.57	2,504,809	0.06	1.1	41.23	2.7	586,862	23.42	662		
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	221,224	108,207	23.19	223,334	0.30	0.3	37.85	2.4	101,945	45.64	257		
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	229,546	102,362	22.91	225,628	1.15	0.4	38.90	2.5	188,845	83.69	1,016		
6	2.50以上10.00未満	25,868	6,311	57.57	24,420	4.76	0.0	38.25	2.6	30,955	126.75	444		
7	10.00以上100.00未満	8,127	983	28.91	7,950	12.91	0.0	38.29	3.3	14,873	187.08	393		
8	100.00 (デフォルト)	27,032	1,278	26.69	25,790	100.00	0.0	40.80	5.0	-	-	10,523		
9	小計	2,935,212	1,242,906	32.84	3,011,933	1.08	2.2	40.77	2.7	923,482	30.66	13,298	9,345	
中堅中小企業向けエクスポート														
1	0.00以上0.15未満	151,250	77,098	36.14	132,046	0.10	1.3	35.59	3.1	31,265	23.67	51		
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	200,089	34,365	32.39	177,095	0.30	1.3	35.04	3.6	75,988	42.90	189		
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	230,812	35,824	44.33	203,555	1.09	1.9	35.13	3.9	142,264	69.88	784		
6	2.50以上10.00未満	90,273	9,812	42.38	62,490	4.76	0.6	34.44	3.3	62,170	99.48	1,025		
7	10.00以上100.00未満	22,383	519	32.85	12,252	12.91	0.2	34.82	3.3	17,029	138.98	550		
8	100.00 (デフォルト)	77,004	2,143	38.22	47,811	100.00	0.4	38.02	5.0	-	-	18,182		
9	小計	771,813	159,763	38.07	635,251	8.70	5.9	35.35	3.7	328,719	51.74	20,783	9,930	
特定貸付債権														
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・グ ロスエク スポート スポート ヤーの額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金	
株式等エクスポートヤー (PD/LGD 方式が適用されるエクスポートヤーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	682,324	-	-	682,324	0.05	0.2	90.00	5.0	821,843	120.44	44	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	6,574	-	-	6,574	0.30	0.0	90.00	5.0	16,690	253.85	6	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	4,740	-	-	4,740	1.13	0.0	90.00	5.0	12,707	268.03	45	
6	2.50以上10.00未満	467	-	-	467	4.76	0.0	90.00	5.0	1,907	408.50	20	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	83	-	-	83	100.00	0.0	90.00	5.0	937	1,125.00	75	
9	小計	694,190	-	-	694,190	0.08	0.2	90.00	5.0	854,087	123.03	191	
購入債権 (事業法人等向け) デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	30,641	-	-	30,631	0.07	0.0	40.00	1.0	4,202	13.71	9	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	6,869	-	-	6,869	0.30	0.0	40.00	1.0	2,394	34.85	8	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	1,984	-	-	1,984	0.89	0.0	40.00	1.0	1,217	61.35	7	
6	2.50以上10.00未満	1,480	-	-	1,450	4.76	0.0	40.00	1.7	1,784	123.04	27	
7	10.00以上100.00未満	5,160	-	-	5,160	12.91	0.0	40.00	1.0	8,919	172.84	266	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	46,136	-	-	46,096	1.73	0.0	40.00	1.0	18,518	40.17	319	
購入債権 (事業法人等向け) 希薄化リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	1,743	0.05	0.0	100.00	1.0	485	27.82	1	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	1,743	0.05	0.0	100.00	1.0	485	27.82	1	
購入債権 (事業法人等向け) セラーのデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	842	0.03	0.0	45.00	5.0	218	25.88	0	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	842	0.03	0.0	45.00	5.0	218	25.88	0	
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

		イ	ロ	ハ	二	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
項目番号	PD区分	CCF・ 信用リスク オノ・バ ランシ ート・グ ロスエク スボージ ヤーの額	ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスボ ージャー の額	CCF・ 信用リスク ク削減手 法適用後 のオフ・ バランス シート・ エクスボ ージャー の額	平均 CCF	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイドの 加重平均 値(RWA density)	EL	適格 引当金	
適格リボルビング型リテール向けエクスボージャー														
1	0.00以上0.15未満	3,562	86,399	31.77	31,003	0.10	137.1	92.51	-	1,772	5.71	29		
2	0.15以上0.25未満	1,192	2,800	31.92	2,084	0.23	8.2	65.23	-	166	7.99	3		
3	0.25以上0.50未満	7,529	28,004	60.94	24,582	0.46	43.4	77.39	-	3,995	16.25	88		
4	0.50以上0.75未満	293	6,051	31.81	2,218	0.59	11.9	100.00	-	567	25.59	13		
5	0.75以上2.50未満	7,542	2,186	66.25	18,505	1.26	30.4	76.90	-	6,467	34.94	179		
6	2.50以上10.00未満	9,320	983	99.95	1,124	4.46	6.4	83.07	-	1,026	91.23	40		
7	10.00以上100.00未満	99	18	78.80	19	56.66	0.0	86.72	-	46	234.46	9		
8	100.00 (デフォルト)	348	279	50.25	245	100.00	0.4	83.87	-	-	-	205		
9	小計	29,887	126,723	39.39	79,784	0.88	238.1	83.56	-	14,041	17.59	569	140	
居住用不動産向けエクスボージャー														
1	0.00以上0.15未満	552,803	-	-	551,738	0.12	34.6	35.17	-	53,003	9.60	232		
2	0.15以上0.25未満	184,814	-	-	184,807	0.20	11.7	35.54	-	27,236	14.73	137		
3	0.25以上0.50未満	259,069	-	-	259,063	0.40	15.8	35.72	-	62,242	24.02	375		
4	0.50以上0.75未満	160,890	-	-	205,082	0.62	10.2	36.13	-	67,507	32.91	463		
5	0.75以上2.50未満	117,092	-	-	79,652	1.41	4.4	36.05	-	45,171	56.71	406		
6	2.50以上10.00未満	17,939	-	-	11,463	4.98	0.8	36.05	-	13,392	116.82	206		
7	10.00以上100.00未満	1,238	-	-	1,145	53.29	0.0	36.46	-	1,916	167.26	222		
8	100.00 (デフォルト)	8,139	-	-	7,951	100.00	0.5	36.07	-	-	-	3,106		
9	小計	1,301,986	-	-	1,300,906	1.04	78.4	35.55	-	270,469	20.79	5,151	732	
その他リテール向けエクスボージャー (消費性向け)														
1	0.00以上0.15未満	8,474	297,550	-	71	0.11	0.2	71.14	-	13	19.28	0		
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	97	0.19	0.1	71.14	-	27	28.18	0		
3	0.25以上0.50未満	50,901	1,508	200.22	53,760	0.31	15.4	46.59	-	13,743	25.56	79		
4	0.50以上0.75未満	10,883	548	328.08	12,636	0.60	5.1	54.91	-	5,539	43.84	41		
5	0.75以上2.50未満	16,491	704	380.45	19,057	1.35	6.6	54.89	-	11,547	60.59	141		
6	2.50以上10.00未満	2,143	60	454.43	2,390	5.72	0.6	44.47	-	1,593	66.67	59		
7	10.00以上100.00未満	32	-	-	30	73.50	0.0	36.64	-	20	67.76	7		
8	100.00 (デフォルト)	2,050	5	376.80	2,067	100.00	0.1	35.33	-	-	-	741		
9	小計	90,977	300,378	275.72	90,111	3.03	28.4	49.24	-	32,486	36.05	1,071	208	
その他リテール向けエクスボージャー (事業性向け)														
1	0.00以上0.15未満	63,216	6,745	86.54	74,511	0.13	9.9	45.53	-	10,404	13.96	45		
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	5,710	0.20	2.2	43.17	-	995	17.43	4		
3	0.25以上0.50未満	52,757	1,546	97.06	84,208	0.36	10.3	41.94	-	20,965	24.89	128		
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	7	0.52	0.0	38.34	-	2	28.31	0		
5	0.75以上2.50未満	48,487	1,214	92.10	20,989	1.32	4.9	43.55	-	10,122	48.22	122		
6	2.50以上10.00未満	19,370	237	98.15	12,181	8.07	3.7	44.70	-	8,735	71.70	445		
7	10.00以上100.00未満	105	-	-	95	53.22	0.0	39.81	-	95	100.17	20		
8	100.00 (デフォルト)	14,236	87	99.50	4,867	100.00	0.9	44.43	-	-	-	2,363		
9	小計	198,174	9,832	89.51	202,572	3.25	32.1	43.69	-	51,320	25.33	3,131	1,479	
合計 (全てのポートフォリオ)		11,752,522	2,022,220	30.49	11,919,884	0.96	388.9	45.41	2.7	2,772,601	23.26	45,285	21,836	

(注1) 「特定貸付債権」については、PDではなくスロッティング・クライティア方式（CR10に記載）を適用しております。また、「購入債権（リテール向け）」については、エクスポートジャーを保有しております。

(注2) 信用リスク削減手法により保証人PDを用いてリスク・アセット計算した場合（保証で全額カバーされている場合）は、保証人PDに基づき保証人に係るポートフォリオへ記載しております。但し、債務者の数（ヘ欄）については、原債務者と保証人をそれぞれ1件として記載しております。

(注3) 保証で一部のみカバーしている場合は、原債務者のリスク・アセットに係る部分については原債務者PDに基づき原債務者に係るポートフォリオへ、保証人のリスク・アセットに係る部分については保証人PDに基づき保証人に係るポートフォリオへそれぞれ記載しております。この場合、債務者の数（ヘ欄）について原債務者と保証人をそれぞれ1件として記載しております。

- (注4) 「購入債権（事業法人等向け）」について、オン・バランスシート・グロスエクスポート・エクスポート・エクスポート・エクスポートの額（イ欄）は、「購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当部分」にまとめて記載しております。
- (注5) 「購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当部分」については、リスク・アセット計算上、ELdilutionではなく譲渡人PDを用いているため、当該譲渡人のPD区分に基づき記載しております。
- (注6) リテール向けエクスポート・エクスポート・エクスポート・エクスポートについては、保証による信用リスク削減効果はPDを調整することで勘案しているため（以下「調整後PD」という）、オン・バランスシート・グロスエクスポート・エクスポートの額（イ欄）から平均CCF（ハ欄）までについては、原債務者PDに基づき記載し、CCF・信用リスク削減手法適用後EAD（二欄）からEL（ル欄）については、調整後PDに基づき記載しております。
- (注7) リテール向けエクスポート・エクスポートのPD推計は債権ごとに行っているため、債務者の数（ヘ欄）は債権の数を記載しております。但し、その他リテール向けエクスポート・エクスポート（事業性向け）のPD推計は債務者ごとに行っているため、債務者の数を記載しております。

(9) 第八面CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはありません。

(10) 第九面CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）

〈連結〉

2025年9月期

（単位：百万円、%）

CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	PF	OF	CF	IPRE	合計	信用リスク・アセットの額	期待損失
優 (Strong)	2.5年未満	347	—	50%	—	347	—	—	347	173	—
	2.5年以上	5,493	—	70%	1,718	3,774	—	—	5,493	3,845	21
良 (Good)	2.5年未満	4,275	1,624	70%	2,000	—	—	2,924	4,924	3,447	19
	2.5年以上	65,823	—	90%	54,702	—	—	11,120	65,823	59,240	526
可 (Satisfactory)		13,483	12,491	115%	16,064	450	—	1,965	18,480	21,252	517
弱い (Weak)		1,853	—	250%	1,853	—	—	—	1,853	4,633	148
デフォルト (Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		91,275	14,115	—	76,339	4,571	—	16,010	96,922	92,592	1,233
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポート・エクスポートの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優 (Strong)	2.5年未満	—	—	70%					—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%					—	—	—
良 (Good)	2.5年未満	—	1,130	95%					452	429	1
	2.5年以上	869	—	120%					869	1,043	3
可 (Satisfactory)		651	750	140%					951	1,332	26
弱い (Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト (Default)		—	—	—					—	—	—
合計		1,521	1,880	—					2,273	2,805	31

2024年9月期

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE) 以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	PF	OF	CF	IPRE	合計	信用リスク・アセットの額	期待損失	
優 (Strong)	2.5年未満	22	—	50%	—	22	—	—	22	11	—	
	2.5年以上	1,389	—	70%	—	1,389	—	—	1,389	972	5	
良 (Good)	2.5年未満	1,001	2,199	70%	879	—	—	1,001	1,881	1,316	7	
	2.5年以上	44,266	—	90%	38,110	—	—	6,156	44,266	39,840	354	
可 (Satisfactory)		8,522	9,021	115%	11,760	370	—	—	12,130	13,950	339	
弱い (Weak)		614	—	250%	—	315	—	—	315	788	25	
デフォルト (Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		55,816	11,220	—	50,750	2,097	—	7,157	60,005	56,879	732	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	PF	OF	CF	IPRE	合計	エクスポート・ジャーナルの額 (EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優 (Strong)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%	—	—	—	—	—	—	—	—
良 (Good)	2.5年未満	—	—	95%	—	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%	—	—	—	—	—	—	—	—
可 (Satisfactory)		651	750	140%	—	—	—	—	—	951	1,331	26
弱い (Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト (Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		651	750	—	—	—	—	—	—	951	1,331	26

(II)第十面CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポートージャー額

〈連結〉

2025年9月期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポートージャー額

項番	イ ロ ハ			二 ホ		ヘ	
	RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポートージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポートージャー	リスク・アセットの額	
1 SA-CCR	5,759	10,997		1.4	23,460	4,480	
カレント・エクスポートージャー方式	—	—			—	—	
2 期待エクスポートージャー方式			—	—	—	—	
3 信用リスク削減手法における簡便手法				—	—	—	
4 信用リスク削減手法における包括的手法				2,181,749	28,603		
5 エクスポートージャー変動推計モデル				—	—		
6 合計					33,084		

2024年9月期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポートージャー額

項番	イ ロ ハ			二 ホ		ヘ	
	RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポートージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポートージャー	リスク・アセットの額	
1 SA-CCR	13,171	11,363		1.4	34,349	10,808	
カレント・エクスポートージャー方式	—	—			—	—	
2 期待エクスポートージャー方式			—	—	—	—	
3 信用リスク削減手法における簡便手法				—	—	—	
4 信用リスク削減手法における包括的手法				2,512,146	30,869		
5 エクスポートージャー変動推計モデル				—	—		
6 合計					41,678		

(II)第十一面CVA1：限定的なBA-CVA

〈連結〉

2025年9月期

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA

項番	イ ロ		BA-CVAによるCVAリスク相当額
	構成要素の額		
1 CVAリスクのうち取引先共通の要素		3,031	
2 CVAリスクのうち取引先固有の要素		752	
3 合計		1,072	

2024年9月期

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA

項番	イ ロ		BA-CVAによるCVAリスク相当額
	構成要素の額		
1 CVAリスクのうち取引先共通の要素		5,496	
2 CVAリスクのうち取引先固有の要素		1,328	
3 合計		1,936	

(13)第十一面の二CVA2：完全なBA-CVA

当行は、完全なBA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

(14)第十一面の三CVA3：SA-CVAのリスク・アセットの額と取引相手方の先数

当行は、SA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

(15)第十一面の四CVA4：CVAリスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

当行は、SA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

(16)第十二面CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

2025年9月期

(単位：百万円)

項番	業種	与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	4,751	—	—	—	—	—	—	—	4,751
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	2	—	—	—	—	—	—	—	2
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	265	—	—	265
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	4,753	—	—	—	—	265	—	—	5,019

2024年9月期

(単位：百万円)

項番	業種	与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	1,842	—	—	—	—	—	—	—	1,842
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	2	—	—	—	—	—	—	—	2
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	250	—	—	—	—	—	250
11	法人等向け	—	—	—	—	—	306	—	—	306
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	1,844	—	250	—	—	306	—	—	2,401

(17)第十三面CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポート

〈連結〉

2025年9月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポート

項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	イ 平均PD	ロ 取引相手方の数	ハ 平均LGD	二 平均残存期間	ホ 信用リスク・アセット	ヘ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	2,059,667	0.00	0.0	45.00	4.0	0	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,059,667	0.00	0.0	45.00	4.0	0	0.00
金融機関等向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	122,044	0.05	0.0	45.00	1.1	20,782	17.02
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	9,924	1.16	0.0	45.00	1.0	9,865	99.40
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	131,968	0.13	0.0	45.00	1.1	30,648	23.22
事業法人向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	4,367	0.08	0.0	40.63	1.0	686	15.70
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,305	0.33	0.0	39.99	1.0	477	36.55
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	453	0.84	0.0	40.00	1.0	272	60.12
6	2.50以上10.00未満	3	4.76	0.0	40.00	1.0	3	115.06
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	30	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—
9	小計	6,159	0.68	0.1	40.44	1.0	1,439	23.37
中堅中小企業向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	1,163	0.10	0.0	39.68	1.0	172	14.85
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	376	0.33	0.0	39.61	1.0	114	30.50
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	556	0.85	0.0	40.00	1.0	304	54.79
6	2.50以上10.00未満	83	4.76	0.0	38.66	1.0	79	94.62
7	10.00以上100.00未満	0	12.95	0.0	40.00	1.0	0	154.51
8	100.00 (デフォルト)	11	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—
9	小計	2,192	1.04	0.1	39.71	1.0	672	30.67
その他リテール向けエクスポート (事業性向け)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	74	0.15	0.0	44.21	—	10	14.67
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	3	1.51	0.0	44.21	—	1	52.61
6	2.50以上10.00未満	6	2.51	0.0	44.21	—	3	59.91
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	83	0.38	0.0	44.21	—	16	19.52
合計 (全てのポートフォリオ)		2,200,072	0.01	0.2	44.98	3.8	32,777	1.48

2024年9月期

(単位:百万円、%、千件、年)

CCR4: 内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポート

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用 リスク削減 効果勘案 後)	平均PD	取引相手 方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	2,315,913	0.00	0.0	45.00	4.1	0	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,315,913	0.00	0.0	45.00	4.1	0	0.00
金融機関等向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	211,104	0.05	0.0	45.00	1.0	33,148	15.70
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	3,882	1.87	0.0	45.00	1.0	4,528	116.65
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	214,986	0.08	0.0	45.00	1.0	37,677	17.52
事業法人向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	5,094	0.09	0.0	40.64	1.0	830	16.30
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	2,683	0.30	0.0	39.91	1.0	933	34.78
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1,263	0.78	0.0	40.00	1.0	736	58.29
6	2.50以上10.00未満	43	4.76	0.0	40.00	1.0	50	115.07
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	199	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—
9	小計	9,286	2.42	0.1	40.32	1.0	2,551	27.47
中堅中小企業向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	2,212	0.10	0.0	39.27	1.0	338	15.30
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	481	0.30	0.0	40.00	1.0	144	30.11
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	606	1.02	0.0	40.00	1.0	342	56.35
6	2.50以上10.00未満	129	4.76	0.0	39.95	1.0	135	104.15
7	10.00以上100.00未満	1	12.91	0.0	40.00	1.0	2	161.05
8	100.00 (デフォルト)	146	100.00	0.0	39.67	1.0	—	—
9	小計	3,578	4.55	0.1	39.53	1.0	963	26.91
その他リテール向けエクスポート (事業性向け)								
1	0.00以上0.15未満	28	0.14	0.0	45.79	—	4	14.98
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	11	0.42	0.0	45.79	—	3	29.94
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	28	1.13	0.0	45.79	—	13	48.92
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	0	100.00	0.0	45.79	—	—	—
9	小計	69	1.19	0.0	45.79	—	21	31.31
合計 (全てのポートフォリオ)		2,543,834	0.02	0.2	44.97	3.9	41,213	1.62

(18)第十四面CCR5：担保の内訳

〈連結〉

2025年9月期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項目番号	イ　　ロ　　ハ　　ニ				ホ　　ヘ	
	派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で 使用される担保	
	受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	受入担保の 公正価値	差入担保の 公正価値	受入担保の 公正価値	差入担保の 公正価値
1 現金（国内通貨）	—	96,371	—	15,254	25,310	—
2 現金（外国通貨）	—	—	—	1,586	115,689	—
3 国内ソブリン債	—	—	—	56,167	—	162,402
4 その他ソブリン債	—	—	—	—	—	86,379
5 政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6 社債	—	—	—	—	—	—
7 株式	—	—	—	—	—	—
8 その他担保	—	51	—	—	—	—
9 合計	—	96,422	—	73,008	141,000	248,781

2024年9月期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項目番号	イ　　ロ　　ハ　　ニ				ホ　　ヘ	
	派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で 使用される担保	
	受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	受入担保の 公正価値	差入担保の 公正価値	受入担保の 公正価値	差入担保の 公正価値
1 現金（国内通貨）	—	7,121	—	14,179	44,051	—
2 現金（外国通貨）	—	—	—	1,930	222,856	—
3 国内ソブリン債	—	—	—	8,068	—	234,556
4 その他ソブリン債	—	—	—	—	—	203,848
5 政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6 社債	—	—	—	—	—	5,561
7 株式	—	5	—	—	—	—
8 その他担保	—	173	—	—	—	—
9 合計	—	7,300	—	24,178	266,908	443,966

(19)第十五面CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポート

クレジット・デリバティブ取引のエクスポートはありません。

(20)第十六面CCR8：中央清算機関向けエクスポート

〈連結〉

2025年9月期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポート

項目番	イ	口	リスク・アセットの額
1	中央清算機関向け エクスポート (信用リスク削減手法適用後)		
1	適格中央清算機関へのエクスポート (合計)		2,090
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポート (当初証拠金を除く。)	104,507	2,090
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	104,315	2,086
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	192	3
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポート (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポート (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

2024年9月期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポート

項目番	イ	口	リスク・アセットの額
1	中央清算機関向け エクスポート (信用リスク削減手法適用後)		
1	適格中央清算機関へのエクスポート (合計)		1,589
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポート (当初証拠金を除く。)	79,471	1,589
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	79,197	1,583
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	274	5
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポート (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポート (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(21)第十七面SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

〈連結〉

2025年9月期

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ　　ロ　　ハ			二　　ホ　　ヘ			ト　　チ　　リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合 成 型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合 成 型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合 成 型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	69,004	—	69,004
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	50,699	—	50,699
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	6,349	—	6,349
4	その他リテールに係る エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	11,956	—	11,956
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	73,285	—	73,285
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	72,112	—	72,112
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	1,172	—	1,172
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年9月期

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ　　ロ　　ハ			二　　ホ　　ヘ			ト　　チ　　リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合 成 型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合 成 型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合 成 型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	173,342	—	173,342
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	145,889	—	145,889
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	7,092	—	7,092
4	その他リテールに係る エクspoージャー	—	—	—	—	—	—	20,360	—	20,360
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	44,719	—	44,719
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	43,496	—	43,496
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	1,222	—	1,222
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 当行および連結グループは、オリジネーターおよびスポンサーとしての証券化取引はありません。

(注2) 再証券化取引はありません。

(22)第十八面SEC2：原資産の種類別の証券化エクspoージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクspoージャーに限る。）

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(23)第十九面SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクspoージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

当行および連結グループは、オリジネーターおよびスポンサーとしての証券化取引はありません。

(24)第二十面SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポートージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

（連結）

2025年9月期

（単位：百万円）

SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポートージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項目番号	イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ ヌ ル ヲ ワ カ ヨ	合計					
		資産譲渡型証券化取引（小計）			合成型証券化取引（小計）		
		証券化 裏付け となる リテール	再証券化 ホール セール	シニア 非シニア	証券化 裏付け となる リテール	ホール セール	シニア 非シニア
エクスポートージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイ トが適用される証券化エク スポートージャー	132,287	132,287	132,287	69,004	63,283	—
2	20%超50%以下のリス ク・ウェイトが適用される 証券化エクスポートージャー	8,829	8,829	8,829	—	8,829	—
3	50%超100%以下のリス ク・ウェイトが適用される 証券化エクスポートージャー	1,172	1,172	1,172	—	1,172	—
4	100%超1250%未満のリ スク・ウェイトが適用され る証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイ トが適用される証券化エク スポートージャー	—	—	—	—	—	—
エクスポートージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適 用される証券化エクスポート ージャー	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部 評価方式が適用される証券 化エクスポートージャー	142,289	142,289	142,289	69,004	73,285	—
8	標準的手法準拠方式が適用 される証券化エクスポート ージャー	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイ トが適用される証券化エク スポートージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式によ り算出した信用リスク・ア セット	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部 評価方式により算出した信 用リスク・アセット	30,938	30,938	30,938	13,731	17,207	—
12	標準的手法準拠方式によ り算出した信用リスク・アセ ット	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイ トが適用される証券化エク スポートージャーに係る信用リ スク・アセット	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適 用される証券化エクスポート ージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部 評価方式が適用される証券 化エクスポートージャーに係る 所要自己資本	2,475	2,475	2,475	1,098	1,376	—
16	標準的手法準拠方式が適用 される証券化エクスポート ージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイ トが適用される証券化エク スポートージャーに係る所要自 己資本	—	—	—	—	—	—

2024年9月期

(単位：百万円)

項番	イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ ヌ ル ヲ ワ カ ヨ	SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポートの額												
		資産譲渡型証券化取引（小計）						合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			証券化			再証券化			
（リスク・ウェイト区分別）														
エクスポートの額（リスク・ウェイト区分別）		裏付け となる リテール			ホール セール			シニア 非シニア			裏付け となる リテール			
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート	207,899	207,899	207,899	173,342	34,557	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート	4,954	4,954	4,954	—	4,954	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート	5,207	5,207	5,207	—	5,207	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
（算出方法別）														
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポート	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポート	218,061	218,061	218,061	173,342	44,719	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポート	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
（算出方法別）														
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	47,424	47,424	47,424	34,561	12,863	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
（算出方法別）														
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートに係る所要自己資本	3,793	3,793	3,793	2,764	1,029	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 再証券化取引はありません。

(25)第二十面MR1：標準的手法によるマーケット・リスク相当額

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(26)第二十三面MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(27)第二十四面IRRBB1：金利リスク
(連結)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項目番号	リスク	イ		口		ハ		二	
		△EVE		△NII		△EVE		△NII	
		当中期末	前中期末	当中期末	前中期末	当中期末	前中期末	当中期末	前中期末
1	上方パラレルシフト	22,346	20,997	2,979	4,282				
2	下方パラレルシフト	85,128	54,390	24,212	18,065				
3	ステイープ化	15,170	12,959						
4	フラット化	47,052	35,219						
5	短期金利上昇	12,264	12,535						
6	短期金利低下	1,722	—						
7	最大値	85,128	54,390	24,212	18,065				
8	Tier1 資本の額			919,267				971,592	

(単体)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項目番号	リスク	イ		口		ハ		二	
		△EVE		△NII		△EVE		△NII	
		当中期末	前中期末	当中期末	前中期末	当中期末	前中期末	当中期末	前中期末
1	上方パラレルシフト	22,346	19,618	2,979	3,515				
2	下方パラレルシフト	80,613	54,390	24,166	18,065				
3	ステイープ化	15,170	11,552						
4	フラット化	46,770	33,964						
5	短期金利上昇	12,264	12,535						
6	短期金利低下	—	—						
7	最大値	80,613	54,390	24,166	18,065				
8	Tier1 資本の額			835,046				882,739	

(28)第二十五面CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

<連結>

2025年9月期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケットリスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額			
		イ	ロ	ハ	二
オーストラリア	1.00	25,012			
ベルギー	1.00	739			
フランス	1.00	3,539			
ドイツ	0.75	1,629			
香港	0.50	4,661			
韓国	1.00	143			
ルクセンブルク	0.50	107,347			
オランダ	2.00	6,098			
スペイン	0.50	1,311			
スウェーデン	2.00	4,598			
英国	2.00	70,765			
小計		225,847			
合計		4,472,348		0.05	2,691

2024年9月期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケットリスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額			
		イ	ロ	ハ	二
オーストラリア	1.00	23,038			
フランス	1.00	4,525			
ドイツ	0.75	1,962			
香港	1.00	501			
韓国	1.00	199			
ルクセンブルク	0.50	92,092			
オランダ	2.00	3,915			
スウェーデン	2.00	3,114			
英国	2.00	75,724			
小計		205,074			
合計		3,882,229		0.06	2,873

(注) 口欄の信用リスク・アセットの額については、対象となるエクスポージャーに係る債務者、保証人、本社、支社の所在国等を勘案し、最終リスクベースにて計算しております。但し、所在地ベースでの算出が困難な資産区分等については、記帳地ベースにて、信用リスク・アセットの額を計算しております。小計の変動は、集計対象となる「国又は地域」の変動（金融当局が定める比率が零を上回る「国又は地域」が対象）、及び当該「国又は地域」に係るエクスポージャー額の変動等によるものです。

(29)第二十六面OR1：オペレーション・リスク損失の推移

〈連結〉

2025年9月期

(単位：百万円、件)

項番	OR1：オペレーション・リスク損失の推移										
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	当中期末	前中期末	前々中期末	ハの中期末	二の中期末	ホの中期末	ヘの中期末	トの中期末	チの中期末	リの中期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの											
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーション・リスク相当額の計測に関する事項											
11	ILMの算出への内部 損失データ利用の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無
12	項番11で内部損失デー タを利用してない場合 は、内部損失データの 承認基準充足の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無

2024年9月期

(単位：百万円、件)

項番	OR1：オペレーション・リスク損失の推移										
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	当中期末	前中期末	前々中期末	ハの中期末	二の中期末	ホの中期末	ヘの中期末	トの中期末	チの中期末	リの中期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの											
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーション・リスク相当額の計測に関する事項											
11	ILMの算出への内部 損失データ利用の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無
12	項番11で内部損失デー タを利用してない場合 は、内部損失データの 承認基準充足の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無

(注) 当行は、項番12の内部損失データの承認基準を満たしていないため、項番1から項番10までの記載を省略しております。

(30)第二十七面OR2：BICの構成要素

〈連結〉

2025年9月期

(単位：百万円)

OR2：BICの構成要素

項目番号	項目名	イ	ロ	ハ
		当中期末	前中期末	前々中期末
1	ILDC	99,884		
2	資金運用収益	183,905	158,453	136,570
3	資金調達費用	82,997	73,398	62,273
4	金利収益資産	12,321,513	12,601,623	13,543,602
5	受取配当金	15,717	15,406	13,900
6	SC	36,117		
7	役務取引等収益	27,784	25,680	25,980
8	役務取引等費用	4,373	4,351	4,308
9	その他業務収益	2,816	2,285	2,413
10	その他業務費用	6,698	12,196	8,160
11	FC	30,896		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	1,815	2,151	2,432
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	58,867	△2,731	9,253
14	BI	166,898		
15	BIC	21,357		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	166,898		
17	除外特例によって除外したBI	—		

2024年9月期

(単位：百万円)

OR2：BICの構成要素

項目番号	項目名	イ	ロ	ハ
		当中期末	前中期末	前々中期末
1	ILDC	89,581		
2	資金運用収益	158,453	136,570	116,963
3	資金調達費用	73,398	62,273	42,395
4	金利収益資産	12,601,623	13,543,602	12,017,154
5	受取配当金	15,406	13,900	11,193
6	SC	34,042		
7	役務取引等収益	25,680	25,980	23,940
8	役務取引等費用	4,351	4,308	4,275
9	その他業務収益	2,285	2,413	2,023
10	その他業務費用	12,196	8,160	4,031
11	FC	22,796		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	2,151	2,432	3,269
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△2,731	9,253	37,189
14	BI	146,420		
15	BIC	18,265		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	146,420		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(3)第二十八面OR3：オペレーション・リスクに対する所要自己資本額の概要

〈連結〉

2025年9月期

(単位：百万円)

OR3：オペレーション・リスクに対する所要自己資本額の概要

項番		
1	BIC	21,357
2	ILM	1
3	オペレーション・リスク相当額	21,357
4	オペレーション・リスク・アセットの額	266,967

2024年9月期

(単位：百万円)

OR3：オペレーション・リスクに対する所要自己資本額の概要

項番		
1	BIC	18,265
2	ILM	1
3	オペレーション・リスク相当額	18,265
4	オペレーション・リスク・アセットの額	228,316

(3)第二十九面ENC1：担保資産の状況

〈連結〉

2025年9月期

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況

項番	イ	口	ハ	
			担保に供されていない 資産の額	うち、証券化エクス ポージャーの額
1	現金預け金	2	2,905,603	2,905,605
	コールローン及び買入手形	—	10,569	10,569
2	買入金銭債権	—	97,744	97,744
3	特定取引資産	—	35,875	35,875
4	有価証券	—	78,587	78,587
	金銭の信託	1,204,778	2,257,166	3,461,945
5	貸出金	1,131,413	5,375,154	6,506,568
	外国為替	—	14,347	14,347
	リース債権及びリース投資資産	—	98,670	98,670
6	その他資産	16,798	171,672	188,471
	有形固定資産	—	39,256	39,256
	無形固定資産	—	3,900	3,900
	退職給付に係る資産	—	65,255	65,255
	繰延税金資産	—	1,865	1,865
	支払承諾見返	—	59,071	59,071
	貸倒引当金	—	△55,142	△55,142
	投資損失引当金	—	—	—
	合計	2,352,992	11,159,600	13,512,592
				142,289

2024年9月期

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況

項目番号	担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	二
				うち、証券化エクspoージャーの額
1 現金預け金	252	2,984,896	2,985,148	—
コールローン及び買入手形	—	13,700	13,700	—
2 買入金銭債権	—	117,896	117,896	79,864
3 特定取引資産	—	42,540	42,540	—
4 有価証券	—	80,192	80,192	—
金銭の信託	1,508,008	2,174,419	3,682,428	133,136
5 貸出金	1,409,526	5,123,580	6,533,107	5,060
外国為替	—	25,502	25,502	—
リース債権及びリース投資資産	—	91,072	91,072	—
6 その他資産	65,115	120,772	185,887	—
有形固定資産	—	37,904	37,904	—
無形固定資産	—	4,282	4,282	—
退職給付に係る資産	—	70,654	70,654	—
繰延税金資産	—	1,662	1,662	—
支払承諾見返	—	54,264	54,264	—
貸倒引当金	—	△53,999	△53,999	—
投資損失引当金	—	—	—	—
合計	2,982,902	10,889,343	13,872,245	218,061

(33)第三十面CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

<連結>

2025年9月期

(単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

項目番号	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額		
		イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)
1 ソブリン向けエクスポージャー	98,149	53,905	100,537	56,293
うち、我が国の地方公共団体向け	—	4	—	4
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,479	2,280	2,479	2,280
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機関向け	12,896	11,485	12,896	11,485
うち、我が国の政府関係機関向け	42,746	21,011	42,921	21,186
うち、地方三公社向け	4,198	982	4,198	982
2 金融機関等向けエクスポージャー	151,136	232,832	156,266	237,963
3 株式等向けエクspoージャー	900,243	580,344	1,133,486	813,587
4 購入債権	10,025	33,641	10,025	33,641
5 事業法人向けエクspoージャー(中堅中小企業向けエクspoージャー及び特定貸付債権を除く。)	1,104,447	2,228,442	1,159,953	2,283,947
うち、基礎的内部格付手法適用分	1,104,447	—	1,104,447	—
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
6 中堅中小企業向けエクspoージャー	360,292	580,602	425,548	645,853
うち、基礎的内部格付手法適用分	360,292	—	360,292	—
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
7 居住用不動産向けエクspoージャー	268,727	683,950	406,162	821,385
8 適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	14,692	18,771	16,515	20,593
9 その他リテール向けエクspoージャー	80,495	166,738	109,396	195,639
10 特定貸付債権	95,398	117,899	95,398	117,899
うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	17,121	27,425	17,121	27,425
11 合計	3,083,609	4,697,127	3,613,290	5,226,805

2024年9月期

(単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

項番	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ　　ロ　　ハ		信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛け目）
		イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額		
1	ソブリン向けエクスポージャー	90,692	54,203	94,746	58,257
	うち、我が国の地方公共団体向け	0	2	0	2
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,402	2,115	2,402	2,115
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機関向け	22,150	14,017	22,150	14,017
	うち、我が国の政府関係機関向け	23,896	17,793	24,505	18,402
	うち、地方三公社向け	3,316	746	3,796	1,226
2	金融機関等向けエクスポージャー	188,079	274,532	196,432	282,885
3	株式等向けエクspoージャー	854,087	694,259	854,090	694,263
4	購入債権	19,221	46,080	19,221	46,080
5	事業法人向けエクspoージャー (中堅中小企業向けエクspoージャー及び特定貸付債権を除く。)	923,482	2,035,673	991,670	2,103,861
	うち、基礎的内部格付手法適用分	923,482	—	923,482	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
6	中堅中小企業向けエクspoージャー	328,719	546,415	427,767	645,460
	うち、基礎的内部格付手法適用分	328,719	—	328,719	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
7	居住用不動産向けエクspoージャー	270,469	668,998	417,417	815,946
8	適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	14,041	18,797	16,962	21,718
9	その他リテール向けエクspoージャー	83,806	166,867	130,688	213,749
10	特定貸付債権	58,211	73,856	58,211	73,856
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	7,573	12,163	7,573	12,163
11	合計	2,830,812	4,579,684	3,207,210	4,956,079

IV. レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(第一面)

(単位：百万円)

項目	2025年9月期	2024年9月期
1 連結貸借対照表における総資産の額	13,512,592	13,872,245
2 連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
3 リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポートジャヤに係る調整	—	—
4 中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	2,777,961	2,830,734
5 顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)		
6 有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7 キャッシュ・プリーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8 デリバティブ取引等に関する調整額	5,630	40,162
8a デリバティブ取引等に関する額	128,236	104,796
8b デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	122,606	64,634
9 レポ取引等に関する調整額	109,120	178,998
9a レポ取引等に関する額	109,120	178,998
9b レポ取引等に関する額 (△)	—	—
10 オフ・バランス取引に関する額	202,415	180,334
11 Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	963	1,206
12 その他の調整項目	△ 154,491	△ 140,712
12a Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	84,051	76,768
12b 支払承諾見返勘定の額 (△)	59,071	54,264
12c デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12d デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	11,369	9,680
12e 連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
13 総エクスポートジャヤの額	10,896,340	11,299,087

(第二面)

(単位：百万円、%)

項目	2025年9月期	2024年9月期
1 オン・バランス資産の額 (1)		
1 個別項目調整前のオン・バランス資産の額	10,552,952	10,922,612
2 デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3 デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	11,369	9,680
4 レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5 Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	963	1,206
6 Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	84,051	76,768
7 オン・バランス資産の額 (1)	10,456,569	10,834,958
8 デリバティブ取引等に関する額 (2)		
8 デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	97,994	74,150
9 デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	30,242	30,646
10 間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポートジャヤの額 (△)	—	—
11 クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
12 クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
13 デリバティブ取引等に関する額 (口)	128,236	104,796

レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポートジャーの額	109,120	178,998
17	代理取引のエクスポートジャーの額		
18	レポ取引等に関する額	(八)	109,120 178,998
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	2,235,235	2,149,751
20	オフ・バランス取引に係るエクスポートジャーの額への変換調整の額 (△)	2,032,819	1,969,417
22	オフ・バランス取引に関する額	(二)	202,415 180,334
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額	(ホ)	919,267 971,592
24	総エクスポートジャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (二))	(ヘ)	10,896,340 11,299,087
25	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))		8.43 8.59
26	適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率		3.15 3.15
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファー比率又は所要持株レバレッジ・バッファー比率		
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポートジャーの額	(ヘ)	10,896,340 11,299,087
	日本銀行に対する預け金の額		2,777,961 2,830,734
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポートジャーの額	(ヘ')	13,674,302 14,129,822
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))		6.72 6.87
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))		—
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)		—
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)		—
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))		—
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)		—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)		—
30	総エクスポートジャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)	(ル)	10,896,340 11,299,087
30 a	総エクスポートジャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)	(ヲ)	13,674,302 14,129,822
31	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))		8.43 8.59
31 a	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))		6.72 6.87

(注) 「国際様式 (LR1) の該当番号」及び「国際様式 (LR2) の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2019年12月15日に公表された「Consolidated framework DIS80 Leverage ratio」と題する文書の表LR1及びLR2に記載された番号です。

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(第一面)

(単位:百万円)

項目番号 様式(LR1) の該当番号	項目	2025年9月期	2024年9月期
1	貸借対照表における総資産の額	12,575,598	12,795,765
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポートジャーナーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	2,579,978	2,717,485
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額 (△)	—	—
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・ポーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	5,630	40,162
8a	デリバティブ取引等に関する額	128,236	104,796
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	122,606	64,634
9	レポ取引等に関する調整額	109,120	178,998
9a	レポ取引等に関する額	109,120	178,998
9b	レポ取引等に関する額 (△)	—	—
10	オフ・バランス取引に関する額	204,844	180,913
11	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	3,059	3,242
12	その他の調整項目	△ 138,574	△ 117,226
12a	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	68,301	54,569
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	58,904	52,977
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	11,369	9,680
13	総エクスポートジャーナーの額	10,173,580	10,357,884

(第二面)

(単位:百万円、%)

項目番号 様式(LR2) の該当番号	項目	2025年9月期	2024年9月期
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	9,814,108	9,960,668
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	11,369	9,680
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	3,059	3,242
6	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	68,301	54,569
7	オン・バランス資産の額	(イ)	9,731,379
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	97,994	74,150
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	30,242	30,646
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポートジャーナーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額	(口)	128,236

レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポートジャーの額	109,120	178,998
17	代理取引のエクスポートジャーの額		
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	(ハ)	109,120
			178,998
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	2,225,583	2,128,580
20	オフ・バランス取引に係るエクスポートジャーの額への変換調整の額 (△)	2,020,739	1,947,667
22	オフ・バランス取引に関する額	(二)	204,844
			180,913
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額	(ホ)	835,046
24	総エクスポートジャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (二))	(ヘ)	10,173,580
25	単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))		8.20
26	適用する所要単体レバレッジ比率		3.15
27	適用する所要単体レバレッジ・バッファー比率		3.15
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポートジャーの額	(ヘ)	10,173,580
	日本銀行に対する預け金の額		2,579,978
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポートジャーの額	(ヘ')	12,753,558
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))		6.54
			6.75
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))		—
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)		—
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)		—
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))		—
	14 レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)		—
	15 レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)		—
30	総エクスポートジャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)	(ル)	10,173,580
30a	総エクスポートジャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)	(ヲ)	12,753,558
31	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))		8.20
31a	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))		6.54
			6.75

(注) 「国際様式 (LR1) の該当番号」及び「国際様式 (LR2) の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2019年12月15日に公表された「Consolidated framework DIS80 Leverage ratio」と題する文書の表LR1及びLR2に記載された番号です。

4. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

V. 用語解説

自己資本関係

用語	解説
リスク・アセット	リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）をリスクの度合いに応じて調整した総資産の金額。
エクスポート	信用リスクに晒されている銀行と信対資産のことで、リスク特性に応じて事業法人等向けエクスポート等に区分されている。
総所要自己資本額	リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーションル・リスクの各リスク・アセットの総額）×8%（自己資本比率規制における国際統一基準）。
普通株式等Tier1資本	普通株式及び内部留保等から構成される自己資本の中で最も質の高い資本。
Tier1資本	普通株式等Tier1資本とその他Tier1資本（優先株式等）から構成される資本。
Tier2資本	劣後債・劣後ローン等から構成される資本。
普通株式等Tier1比率	普通株式等Tier1資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーションル・リスクの各リスク・アセットの総額）4.5%以上が必要とされる。
Tier1比率	Tier1資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーションル・リスクの各リスク・アセットの総額）6%以上が必要とされる。
総自己資本比率	総自己資本（Tier1資本とTier2資本の合計）の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーションル・リスクの各リスク・アセットの総額）8%以上が必要とされる。
レバレッジ比率	資本の額（Tier1資本の額）÷総エクスポートの額（オン・バランス資産の額、デリバティブ取引等に関する額、レポ取引等に関する額、オフ・バランス取引に関する額の合計額）。

信用リスク関係

用語	解説
購入債権	第三者から譲り受けたエクスポートのことをいい、ローン・パーティシペーションや貸出指名債権譲受等が該当する。
みなし計算	信用リスク・アセット額を直接に計算することができないエクスポートで投資信託や投資事業組合出資金等が該当する。
デフォルト	告示に従い、当行では与信先が格下げにより要管理先以下の債務者区分に変更になる場合をデフォルトとして取扱っている。
パラメータ	与信のリスク特性に応じて金融機関が推計する変数（推計値）のことで、これらを告示で定められたリスク・ウェイト関数式に代入して信用リスク・アセットの額を算出する。
PD	デフォルト率（Probability of Default）。与信先が1年間にデフォルトする確率のことで、事業法人等向けエクスポートやリテール向けエクスポートについては自行データを基に計測、推計を行っている。
LGD	デフォルト時損失率（Loss Given Default）。与信先がデフォルトした時点での与信額に対する損失見込額の割合。事業法人等向けエクスポートでは告示で定められた当局設定値に担保・保証等の信用リスク削減手法を勘案し算出している。リテール向けエクスポートでは自行データを基に計測、推計している。
EAD	デフォルト時エクスポート（Exposure At Default）。デフォルト時におけるエクスポートの額。貸出金、有価証券等については、デフォルト時の与信残高に未収利息を加算している。なお、事業法人等向けエクスポートではコミットメントライン、支払承諾等のオフ・バランス取引において未引出枠に引出の可能性を反映させた当局設定の掛目を乗じて算出している。リテール向けエクスポートでは自行データを基に計測、推計している。
EL	期待損失額（Expected Loss）。EAD×PD×LGDにより算出される期待損失額。ELは引当でカバーされるべきものとされ、自己資本比率算出上はELが適格引当金を上回る場合は差額を分子から控除し、逆にELが適格引当金を下回る場合は差額を分子に算入している。
信用リスク・アセットの額	告示で定められたリスク・ウェイト関数式にPD、LGD等のパラメータを代入して求めた所要自己資本率にEAD及び12.5を乗じて算出している。信用リスク・アセットの額は自己資本比率を算出する際の分母に算入している。

市場リスク関係

用語	解説
派生商品取引（デリバティブ取引）	有価証券や通貨、金といった金融資産（原資産）の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定される商品を指す。具体例としては、先物、先渡し、スワップ、オプション等が挙げられる。
SA-CCR方式	デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つ。証拠金や担保金のネットティング効果を厳密に反映する計算方法。
与信相当額	与信相当額=1.4×(RC+PFE)
RC(再構築コスト)	デリバティブ取引の時価評価額に担保の額を反映させた金額。
PFE	契約期間中に生じる再構築コストの増加見込額。
証券化エクスポート	金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産等、それらの資産価値を裏付けに証券として組替え、第三者に売却して流動化をする資産。
オリジネーター	原資産の所有者。
CVAリスク	取引相手方の信用リスクの変化に伴い派生商品取引の時価が変動するリスク。

オペレーションル・リスク関係

用語	解説
標準的計測手法	オペレーションル・リスクにおけるリスク・アセットの算出方法。 財務諸表から算出される「事業規模要素（BIC）」と内部損失データを考慮した「内部損失乗数（ILM）」から所定の算式によりオペレーションル・リスク相当額が算出される。オペレーションル・リスク相当額を8%で除した金額は、自己資本比率を算出する際の分母に算入している。

金利リスク関係

用語	解説
金利リスク	市場における一般的な金利水準の変動に伴って当該金融資産の価値が変動するリスク。

流動性規制第3の柱に基づく開示事項

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

イ. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

2025年9月期の連結流動性カバレッジ比率は、純資金流出額の減少を主因に、2025年6月期対比4.5ポイント上昇し、190.4%となりました。なお、連結流動性カバレッジ比率は過去2年間に渡り、規制水準を上回る水準で推移しております。

ロ. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結流動性カバレッジ比率の平均値は、流動性カバレッジ比率に関する基準の規制水準を上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しております。

ハ. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。

ニ. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

(1) 流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーション預金に係る特例」は適用しておりません。

(2) 流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。

(3) 連結対象子会社については、流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等は、簡便的な取扱いをしております。

(4) 平均値算出に当たり、日次データを使用せず、前月末データを使用している主な項目は以下の通りです。

① 安定・準安定預金の判定、リテール・ホールセールの判定を行う属性データ

② 個人及び中小企業等の当座貸越に係る与信ファシリティ金額

2. 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

イ. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

2025年9月期の単体流動性カバレッジ比率は、純資金流出額の減少を主因に、2025年6月期対比3.4ポイント上昇し、182.3%となりました。なお、単体流動性カバレッジ比率は過去2年間に渡り、規制水準を上回る水準で推移しております。

ロ. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

単体流動性カバレッジ比率の平均値は、流動性カバレッジ比率に関する基準の規制水準を上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しております。

ハ. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。

ニ. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

(1) 流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーション預金に係る特例」は適用しておりません。

(2) 流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。

(3) 平均値算出に当たり、日次データを使用せず、前月末データを使用している項目は以下の通りです。

① 安定・準安定預金の判定、リテール・ホールセールの判定を行う属性データ

② 個人及び中小企業等の当座貸越に係る与信ファシリティ金額

II. 安定調達比率に関する定性的開示事項

1. 連結安定調達比率に関する定性的開示事項

イ. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

2025年9月期の連結安定調達比率は、ホールセール資金調達額の減少を主因に、2025年6月期対比4.0ポイント低下し、134.2%となりました。また、安定調達比率規制が適用された2021年9月期以降、規制水準を上回る水準で推移しております。

ロ. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合

「相互に関係する資産及び負債」に計上した額は、仲介金融機関として資金を転貸する取引であり、流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たしております。

ハ. その他安定調達比率に関する事項

- (1) 連結安定調達比率は、安定調達比率に関する基準の規制水準を上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しております。
- (2) 連結対象子会社については、安定調達比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等は、簡便的な取扱いをしております。

2. 単体安定調達比率に関する定性的開示事項

イ. 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

2025年9月期の単体安定調達比率は、ホールセール資金調達額の減少を主因に、2025年6月期対比4.1ポイント低下し、137.8%となりました。また、安定調達比率規制が適用された2021年9月期以降、規制水準を上回る水準で推移しております。

ロ. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合

「相互に関係する資産及び負債」に計上した額は、仲介金融機関として資金を転貸する取引であり、流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たしております。

ハ. その他安定調達比率に関する事項

単体安定調達比率は、安定調達比率に関する基準の規制水準を上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しております。

III. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目	2025年9月期		2025年6月期	
適格流動資産（1）				
1 適格流動資産の合計額		3,465,057		3,575,879
資金流出額（2）				
	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	6,757,834	500,023	6,706,256	496,515
3 うち、安定預金の額	2,580,932	79,786	2,551,111	78,909
4 うち、準安定預金の額	4,173,384	420,237	4,152,241	417,606
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,837,602	1,435,951	2,982,517	1,496,575
6 うち、適格オペレーション預金の額	—	—	—	—
7 うち、適格オペレーション預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,694,964	1,293,313	2,862,714	1,376,773
8 うち、負債性有価証券の額	142,638	142,638	119,802	119,802
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		1,584		2,272
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,241,269	467,087	1,647,026	378,112
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	256,894	256,894	228,298	228,298
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,984,374	210,193	1,418,728	149,813
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	58,956	55,028	54,054	51,034
15 偶発事象に係る資金流出額	70,291	1,405	77,119	1,542
16 資金流出合計額		2,461,082		2,426,053
資金流入額（3）				
	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	635,108	366,797	445,403	258,147
19 その他資金流入額	306,391	274,482	274,412	244,996
20 資金流入合計額	941,499	641,280	719,815	503,143
連結流動性カバレッジ比率（4）				
21 算入可能適格流動資産の合計額		3,465,057		3,575,879
22 純資金流出額		1,819,802		1,922,909
23 連結流動性カバレッジ比率		190.4		185.9
24 平均値計算用データ数		62		62

2. 単体流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目	2025年9月期		2025年6月期	
適格流動資産（1）				
1 適格流動資産の合計額	3,090,814		3,197,095	
資金流出額（2）	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	6,114,359	463,649	6,054,018	459,413
3 うち、安定預金の額	2,147,617	64,428	2,115,430	63,462
4 うち、準安定預金の額	3,963,224	399,221	3,935,683	395,950
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,735,553	1,429,704	2,852,332	1,474,559
6 うち、適格オペレーション預金の額	—	—	—	—
7 うち、適格オペレーション預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,575,641	1,269,792	2,724,287	1,346,515
8 うち、負債性有価証券の額	159,912	159,912	128,044	128,044
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	1,584		2,272	
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,189,665	476,735	1,575,873	382,732
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	256,894	256,894	228,299	228,299
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,932,770	219,840	1,347,574	154,433
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	19,721	12,339	12,954	5,224
15 偶発事象に係る資金流出額	59,248	1,184	66,076	1,321
16 資金流出合計額	2,385,198		2,325,524	
資金流入額（3）	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	685,009	416,116	489,779	294,430
19 その他資金流入額	293,455	274,328	269,519	244,934
20 資金流入合計額	978,465	690,445	759,298	539,364
単体流動性カバレッジ比率（4）				
21 算入可能適格流動資産の合計額	3,090,814		3,197,095	
22 純資金流出額	1,694,753		1,786,159	
23 単体流動性カバレッジ比率	182.3		178.9	
24 平均値計算用データ数	62		62	

IV. 安定調達比率に関する定量的開示事項

1. 連結安定調達比率

(単位：百万円、%)

項目番号	2025年9月期								2025年6月期								
	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額				算入率考慮前金額				算入率考慮後金額				
	満期なし	6月末満	6月以上 1年未満	1年以上	満期なし	6月末満	6月以上 1年未満	1年以上	満期なし	6月末満	6月以上 1年未満	1年以上	満期なし	6月末満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)																	
1 資本の額	1,041,123	—	—	—	956,359	1,003,250	—	—	—	—	—	—	928,256	—	—	—	
うち、普通株式等Tier1資本、 その他Tier1資本及びTier2資 本（基準日から1年を経過す る前に弁済期が到来するもの を除く。）に係る基礎項目の額	956,359	—	—	—	956,359	928,256	—	—	—	—	—	—	928,256	—	—	—	
2 うち、上記に含まれない資 本調達手段及び資本の額	84,764	—	—	—	—	74,994	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3 個人及び中小企業等からの 資金調達	4,573,130	1,974,265	92,231	72,978	6,174,083	4,617,898	1,988,897	80,801	71,778	6,218,340	—	—	—	—	—	—	—
4 うち、安定預金等の額	2,268,473	181,025	59,293	43,051	2,426,404	2,311,487	191,737	51,257	42,662	2,469,420	—	—	—	—	—	—	—
5 うち、準安定預金等の額	2,304,657	1,793,239	32,938	29,926	3,747,679	2,306,410	1,797,159	29,544	29,116	3,748,919	—	—	—	—	—	—	—
6 ホールセール資金調達	1,860,247	1,984,101	393,478	937,684	2,459,290	1,978,195	1,802,766	551,030	956,524	2,540,117	—	—	—	—	—	—	—
7 うち、適格オペレーション 預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8 うち、その他のホールセ ール資金調達の額	1,860,247	1,984,101	393,478	937,684	2,459,290	1,978,195	1,802,766	551,030	956,524	2,540,117	—	—	—	—	—	—	—
9 10 相互に関係する資産がある負債	—	—	4	2,984	—	—	—	—	4	2,902	—	—	—	—	—	—	—
11 11 その他の負債	453,894	167,177	—	13,954	—	345,611	230,914	—	12,806	—	—	—	—	—	—	—	—
12 うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	13,954	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13 うち、上記に含まれない負債の額	453,894	167,177	—	—	—	345,611	230,914	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14 利用可能安定調達額合計	—	—	—	9,589,732	—	—	—	—	—	9,686,713	—	—	—	—	—	—	—
所要安定調達額 (2)																	
15 流動資産の額	—	—	—	669,740	—	—	—	—	—	647,348	—	—	—	—	—	—	—
16 金融機関等に預け入れてい るオペレーション預金に 相当するものの額	12,886	—	—	6,443	14,042	—	—	—	—	7,021	—	—	—	—	—	—	—
17 貸出金又はレポ形式の取引 による資産及び有価証券そ の他これに類するものの額	250,914	1,172,014	382,662	5,156,140	5,071,534	230,514	1,164,009	405,542	5,046,953	4,966,118	—	—	—	—	—	—	—
18 うち、レベル1資産を担保と する金融機関等への貸出金及 びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19 うち、項番18に含まれな い金融機関等への貸出金及 びレポ形式の取引による額	3,128	172,641	50,580	413,067	467,042	6,862	174,291	66,284	389,773	455,768	—	—	—	—	—	—	—
20 うち、貸出金又はレポ形式の取引 による資産の額（項番18、19 及び22に該当する額を除く。）	78,872	920,860	290,529	3,020,204	3,011,672	76,747	904,263	297,678	2,948,948	2,945,425	—	—	—	—	—	—	—
21 うち、リスク・ウェイト が35%以下の資産の額	6,661	163,106	87,823	1,135,141	867,637	6,300	151,271	109,081	1,131,271	869,598	—	—	—	—	—	—	—
22 うち、住宅ローン債権	—	32,130	31,636	1,346,796	1,092,789	—	32,278	31,422	1,338,652	1,085,696	—	—	—	—	—	—	—
23 うち、リスク・ウェイト が35%以下の資産の額	—	14,346	14,172	419,351	286,837	—	14,608	14,067	420,044	287,366	—	—	—	—	—	—	—
24 うち、流動資産に該当しない有 価証券その他これに類するもの	168,913	46,382	9,915	376,073	500,029	146,905	53,176	10,156	369,578	479,227	—	—	—	—	—	—	—
25 相互に関係する負債がある資産	—	—	4	2,984	—	—	—	—	4	2,902	—	—	—	—	—	—	—
26 その他の資産等	570,078	53,571	25,424	674,828	1,291,468	560,197	55,945	23,841	669,734	1,280,971	—	—	—	—	—	—	—
27 うち、現物決済されるコモ ディティ（金を含む）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28 うち、デリバティブ取引等 又は中央清算機関との取引 に関する預託した当初証 拠金又は清算基金（連結貸 借対照表に計上されないも のを含む。）	—	—	—	47,405	40,294	—	—	—	—	—	50,261	42,722	—	—	—	—	—
29 うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	119,776	105,822	—	—	—	—	—	104,805	91,998	—	—	—	—	—
30 うち、デリバティブ負債（変動証 拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	1,266	1,266	—	—	—	—	—	1,060	1,060	—	—	—	—	—
31 うち、上記に含まれない 資産及び資本の額	570,078	53,571	25,424	506,379	1,144,084	560,197	55,945	23,841	513,607	1,145,189	—	—	—	—	—	—	—
32 オフ・バランス取引	—	—	—	2,080,587	102,232	—	—	—	—	—	2,132,997	104,641	—	—	—	—	—
33 所要安定調達額合計	—	—	—	—	7,141,418	—	—	—	—	—	—	—	7,006,101	—	—	—	—
34 連結安定調達比率	—	—	—	—	134.2	—	—	—	—	—	—	—	138.2	—	—	—	—

2. 単体安定調達比率

(単位：百万円、%)

項目番号	2025年9月期						2025年6月期					
	算入率考慮前金額			算入率考慮後金額			算入率考慮前金額			算入率考慮後金額		
	満期なし	6月末満	6月以上1年未満	1年以上	満期なし	6月末満	6月以上1年未満	1年以上	満期なし	6月末満	6月以上1年未満	1年以上
利用可能安定調達額（1）												
1 資本の額	944,901	—	—	—	935,760	907,907	—	—	—	—	—	907,907
2 うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	935,760	—	—	—	935,760	907,907	—	—	—	—	—	907,907
3 うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	9,140	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4 個人及び中小企業等からの資金調達	4,230,434	1,842,567	246	2,911	5,574,822	4,269,039	1,836,395	366	2,521	5,605,514	—	—
5 うち、安定預金等の額	2,026,383	93,330	—	55	2,013,783	2,065,037	90,370	—	30	2,047,667	—	—
6 うち、準安定預金等の額	2,204,051	1,749,237	246	2,855	3,561,038	2,204,002	1,746,025	366	2,491	3,557,846	—	—
7 ホールセール資金調達	1,753,622	1,991,889	375,044	908,010	2,347,071	1,860,679	1,805,132	534,756	925,139	2,421,448	—	—
8 うち、適格オペレーション預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9 うち、その他のホールセール資金調達の額	1,753,622	1,991,889	375,044	908,010	2,347,071	1,860,679	1,805,132	534,756	925,139	2,421,448	—	—
10 相互に関係する資産がある負債	—	—	4	2,984	—	—	—	—	4	2,902	—	—
11 その他の負債	279,871	145,188	—	13,954	—	196,062	208,193	—	12,806	—	—	—
12 うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	13,954	—	—	—	—	—	12,806	—	—
13 うち、上記に含まれない負債の額	279,871	145,188	—	—	—	196,062	208,193	—	—	—	—	—
14 利用可能安定調達額合計	—	—	—	8,857,653	—	—	—	—	—	8,934,870	—	—
所要安定調達額（2）												
15 流動資産の額	—	—	—	—	669,214	—	—	—	—	646,763	—	—
16 金融機関等に預け入れているオペレーション預金に相当するものの額	12,886	—	—	—	6,443	14,042	—	—	—	7,021	—	—
17 貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	284,629	1,222,762	372,652	4,748,161	4,777,092	264,229	1,204,647	396,946	4,626,742	4,659,019	—	—
18 うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19 うち、頂番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	3,128	234,936	51,877	414,179	478,147	6,862	232,921	67,958	391,533	466,947	—	—
20 うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（頂番18、19及び22に該当する額を除く。）	78,872	909,848	279,740	2,626,882	2,685,746	76,747	886,612	288,214	2,542,733	2,606,748	—	—
21 うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	6,661	149,069	76,923	1,038,650	792,449	6,300	130,552	99,547	1,030,456	788,941	—	—
22 うち、住宅ローン債権	—	31,942	31,386	1,338,336	1,087,072	—	32,048	31,162	1,330,043	1,079,854	—	—
23 うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	14,158	13,922	410,891	281,120	—	14,378	13,806	411,434	281,525	—	—
24 うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	202,627	46,035	9,647	368,763	526,126	180,619	53,064	9,611	362,433	505,467	—	—
25 相互に関係する負債がある資産	—	—	4	2,984	—	—	—	—	4	2,902	—	—
26 その他の資産等	201,682	53,571	25,424	625,559	873,803	212,947	55,945	23,841	616,555	880,541	—	—
27 うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28 うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関する預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	47,405	40,294	—	—	—	50,261	42,722	—	—
29 うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	119,776	105,822	—	—	—	104,805	91,998	—	—
30 うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	1,266	1,266	—	—	—	1,060	1,060	—	—
31 うち、上記に含まれない資産及び資本の額	201,682	53,571	25,424	457,111	726,420	212,947	55,945	23,841	460,427	744,760	—	—
32 オフ・バランス取引	—	—	—	2,037,499	100,107	—	—	—	2,085,024	102,274	—	—
33 所要安定調達額合計	—	—	—	—	6,426,661	—	—	—	—	6,295,620	—	—
34 単体安定調達比率	—	—	—	—	137.8	—	—	—	—	141.9	—	—

地域密着型金融の推進

「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を経営理念に掲げる当行は、常に環境変化を先取りし、質の高いサービスの提供を通して、地域の発展に貢献することを目指しています。

基本方針

「八十二銀行の金融円滑化への取組方針」を定め、お客さまの資金需要やお借入条件の変更などのご要望にお応えしています。中期経営ビジョン2021に取り組むことで、地域密着型金融を推進していきます。



金融円滑化への取組方針

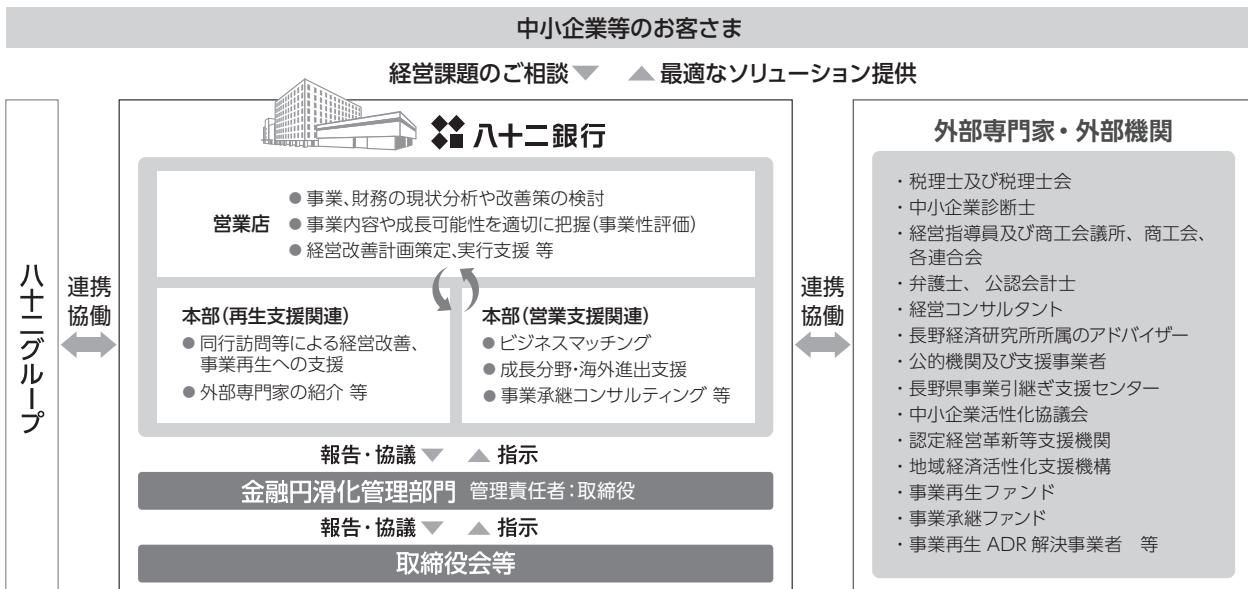


地域やお客さまに対する積極的な情報発信

「地域密着型金融推進」の取組状況は、ニュースリリースやホームページを通じて皆さまへお知らせするほか、ディスクロージャー誌や投資家向け説明会などでお知らせしています。

態勢整備の状況

営業店と本部が連携し、グループ会社や外部専門家・外部機関との幅広いネットワークを活用してお客さまの経営課題の解決に取り組んでいます。

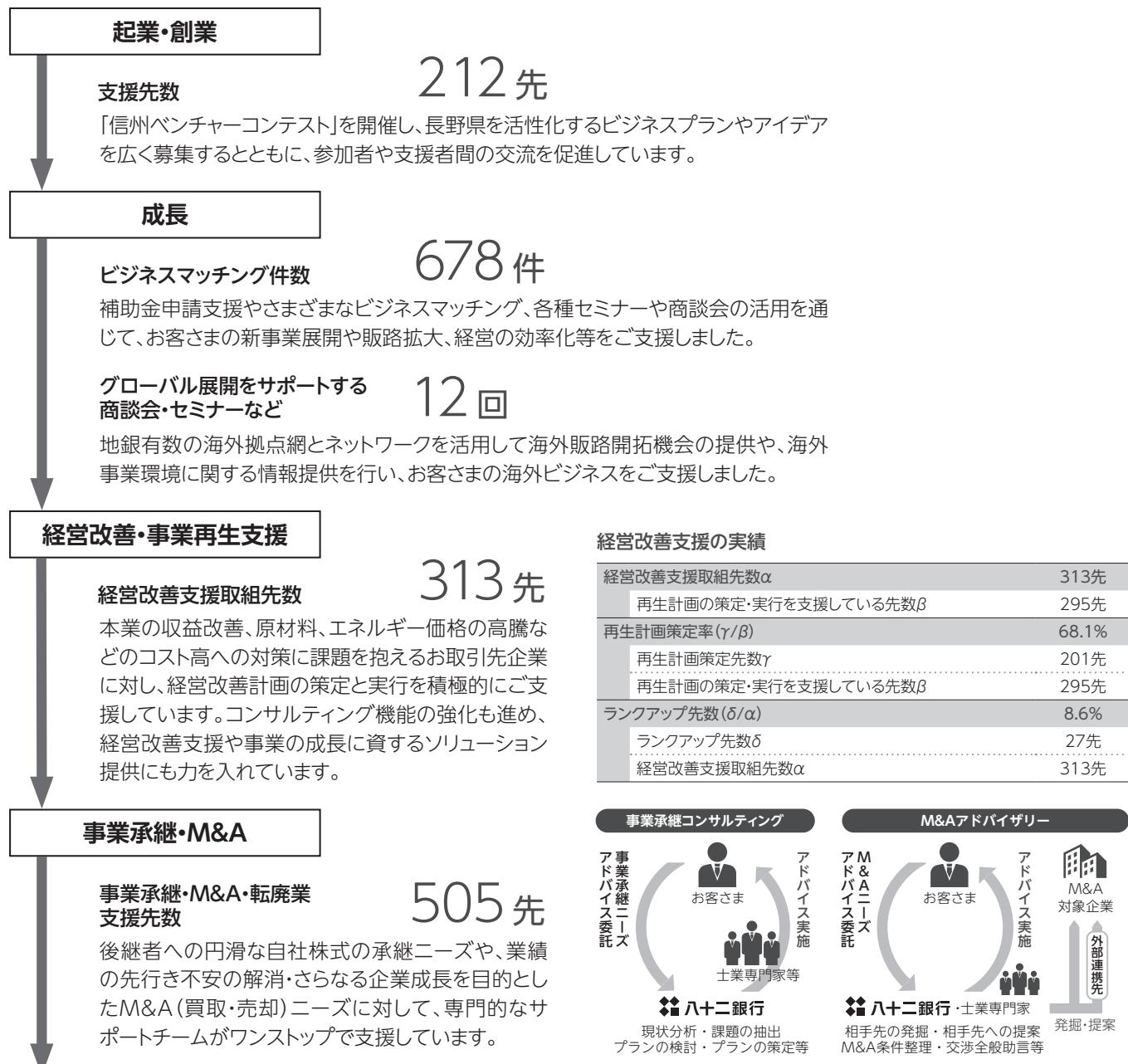


主な取組項目（2025年度上期）

◆企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

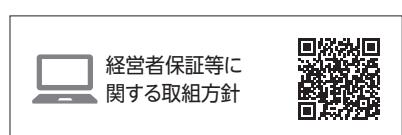
当行グループ一体となって総合的な金融サービスを提供し、地域活力の源泉となる事業者さまをサポートしています。

外部専門機関や当行海外拠点など幅広いネットワークを活用した多面的なコンサルティング機能を発揮し、創業期から世代交代期までお客さまのライフステージに応じた最適なソリューションを提供しています。



◆経営者保証に関する取組み

経営者保証に依存しない融資をさらに拡大し、お客さまの柔軟かつ円滑な資金調達をご支援するため、2023年3月20日に「経営者保証等に関する取組方針」を定め公表しました。2023年4月より、この取組方針に沿った経営者保証の取扱いを開始しています。



取組実績	2023年度下期	2024年度上期	2024年度下期	2025年度上期
新規に無保証で融資した件数（新規融資件数に占める無保証融資件数の割合）	7,506件 (74.5%)	7,896件 (75.7%)	8,515件 (74.7%)	8,100件 (75.9%)
事業承継時における保証徴求件数/割合（前経営者・新経営者双方の保証徴求せざ）	11件 (4.3%)	16件 (4.5%)	19件 (9.4%)	38件 (12.1%)
同（新経営者のみ）	95件 (37.0%)	88件 (25.3%)	48件 (23.6%)	82件 (26.0%)
同（前経営者のみ）	150件 (58.3%)	244件 (70.2%)	136件 (67.0%)	195件 (61.9%)
同（前経営者・新経営者双方）	1件 (0.4%)	0件 (0%)	0件 (0%)	0件 (0%)

索引

■銀行法施行規則（第19条の2、3）

【単体開示事項】（銀行法施行規則第19条の2第1項）

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

イ. 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項 30

2. 銀行の主要な業務に関する事項

イ. 直近の中間事業年度における事業の概況 1

ロ. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における
主要な業務の状況を示す指標 2,29

ハ. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、
コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除
く。） 19

② 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、
その他業務収支 19

③ 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、
利回り、資金利ざや 18～20

④ 受取利息、支払利息の増減 20

⑤ 総資産経常利益率、資本経常利益率 18

⑥ 総資産中間純利益率、資本中間純利益率 18

(2) 預金に関する指標

① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、
その他の預金の平均残高 21

② 固定金利定期預金、変動金利定期預金、
その他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 21

(3) 貸出金等に関する指標

① 手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高 22

② 固定金利、変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 22

③ 担保の種類別の貸出金残高、支払承諾見返額 22

④ 用途別の貸出金残高 23

⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 23

⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 23

⑦ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高 23

⑧ 預貸率の期末値、期中平均値 18

(4) 有価証券に関する指標

① 有価証券の種類別の残存期間別の残高 25

② 有価証券の種類別の平均残高 25

③ 預証率の期末値、期中平均値 18

(5) 信託業務に関する指標

① 信託財産残高表 29

② 金銭信託の受託残高 29

③ 元本補填契約のある信託の種類別受託残高 29

④ 信託期間別の金銭信託の元本残高 29

⑤ 金銭信託の貸出金、有価証券、電子決済
手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高 29

⑥ 金銭信託に係る有価証券の種類別の残高 29

3. 銀行の業務の運営に関する事項

イ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 89～90

4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書、

中間株主資本等変動計算書 13～18

ロ. 金融再生法に基づく破産更生債権及びこれらに準ずる債権、
危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及び
その合計額並びに正常債権の額 24

ハ. 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権
及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、
貸出条件緩和債権に該当するものの額及びその合計額
並びに正常債権の額 29

二. 自己資本の充実の状況 31～82

ホ. 流動性に係る経営の健全性の状況 83～88

ヘ. 有価証券、金銭の信託、第13条の3第1項第5号イからホま
で（デリバティブ取引）、電子決済手段、暗号資産に掲げる
取引に関する取得価額、契約価額、時価及び評価損益 26～28

ト. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 24

チ. 貸出金償却の額 23

リ. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等
変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項
の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている旨 13

【連結開示事項】（銀行法施行規則第19条の3）

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

イ. 直近の中間事業年度における事業の概況 1

ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における
主要な業務の状況を示す指標 2

2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における

財産の状況に関する事項

イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、
中間連結株主資本等変動計算書 3～10

ロ. 金融再生法に基づく破産更生債権及びこれらに準ずる債権、
危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及び
その合計額並びに正常債権の額 11

ハ. 自己資本の充実の状況 31～82

二. 流動性に係る経営の健全性の状況 83～88

ホ. セグメント情報 11～12

ヘ. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、
中間連結株主資本等変動計算書について金融商品
取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査
証明を受けている旨 3

■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（第7条）

資産査定の公表 24

■銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（金融庁告示第7号）

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項 31～82



2026年1月発行
編集：八十二長野銀行企画部
〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8
電話(026) 227-1182
<https://bank.82group.jp/>